

公表時間
10月21日(月) 14時30分



BOJ
Reports & Research Papers

2013年10月21日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2013年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2013年10月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
各地域における最近の消費行動の特徴と企業の販売・価格面での対応	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・21
• 北海道	・・・22
• 東北	・・・24
• 北陸	・・・26
• 関東甲信越	・・・28
• 東海	・・・30
• 近畿	・・・32
• 中国	・・・34
• 四国	・・・36
• 九州・沖縄	・・・38

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁
---------------------	--------

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店










本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。





【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 佐藤(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（13年7月）と比較すると、国内需要が堅調に推移し、生産が緩やかに増加している中で、雇用・所得環境にも改善の動きがみられていることから、全地域で判断を引き上げる報告があった。

各地域からの報告をみると、8地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「回復している」、「緩やかに回復している」等、北陸から、「着実に持ち直している」との報告があった。

	【13/7月判断】	前回との比較	【13/10月判断】
北海道	持ち直している		緩やかに回復しつつある
東北	回復しつつある		回復している
北陸	持ち直している		着実に持ち直している
関東甲信越	持ち直している		緩やかに回復している
東海	持ち直している		緩やかに回復している
近畿	緩やかに持ち直している		緩やかに回復している
中国	全体として緩やかに持ち直している		全体として緩やかに回復している
四国	持ち直しつつある		緩やかに回復しつつある
九州・沖縄	持ち直している		緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

公共投資は、各種経済対策の効果等から、3地域（北海道、東北、九州・沖縄）から、「大幅に増加している」、6地域（北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国）から、「増加している」、「増加傾向を維持している」との報告があった。

設備投資は、4地域（北海道、東北、関東甲信越、東海）から、「増加している」、「緩やかに増加している」等、4地域（近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直している」等の報告があった。また、北陸からは「底堅く推移している」との報告があった。この間、企業の業況感については、多くの地域から、「改善している」等の報告があった。

個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられること等を背景に、6地域（北海道、北陸、東海、近畿、四国、九州・沖縄）から、「緩やかに持ち直している」、「持ち直しの動きがみられている」等の報告があったほか、関東甲信越から、「底堅さを増しており、都心部では強めの動きとなっている」との報告があった。また、東北、中国から、「底堅く推移している」との報告があった。

大型小売店販売額をみると、百貨店は、多くの地域から、高額品の販売が堅調となっているなど、「持ち直しの動きが続いている」、「堅調に推移している」等の報告があった。スーパーは、一部の地域で、「弱めの動きが続いている」との報告があった一方、複数の地域から、「下げ止まりつつある」、「持ち直しの動きがみられている」との報告があった。

乗用車販売は、新型車投入効果等を背景に、多くの地域から、「持ち直している」、「堅調に推移している」等の報告があった。

家電販売は、節電機能に優れた白物家電が堅調であること等を背景に、多くの地域から、「底堅い動きとなっている」、「下げ止まりつつある」等の報告があった。

旅行関連需要は、多くの地域から、「持ち直している」、「堅調に推移している」等の報告があった。この間、複数の地域で、外国人観光客が増加しているとの報告があった。

住宅投資は、7地域（東北、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「増加している」、「緩やかに増加している」等の報告があった。また、北陸から、「着実に持ち直している」、北海道から、「緩やかに持ち直している」との報告があった。

生産（鉱工業生産）は、国内需要が堅調に推移しているほか、海外需要も持ち直しに向かっていることを背景に、4地域（北海道、北陸、近畿、九州・沖縄）から、「緩やかに増加している」等の報告があったほか、4地域（東北、関東甲信越、中国、四国）から、「持ち直している」等の報告があった。また、東海からは、「高めの水準で推移している」との報告があった。

業種別の主な動きをみると、**輸送機械**は、「高操業を続けている」、「増加基調にある」等の報告があった。また、**電子部品・デバイス**は、「緩やかに持ち直している」等の報告が

あったほか、一般機械でも、「持ち直している」等の報告があった。鉄鋼は、「緩やかに増加している」等との報告があったほか、化学も、「増加している」等の報告があった。この間、金属製品について、「増加基調にある」等の報告があったほか、窯業・土石についても、「高水準の生産を続けている」との報告があった。

雇用・所得動向は、多くの地域から、労働需給面が「緩やかに改善している」等の報告があったほか、雇用者所得についても、複数の地域から「持ち直しの動きがみられている」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「労働需給は緩やかに改善している」等の報告があった。雇用者所得は、四国、九州・沖縄から、「概ね横ばい圏内となっている」等の報告があった一方、4地域（北海道、関東甲信越、東海、近畿）から、賞与や所定外給与の増加等を背景に、「改善しつつある」、「持ち直しの動きがみられている」等の報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	各種経済対策を受けた公共工事発注の本格化から大幅に増加している	緩やかに増加している	消費者マインドの改善に雇用環境の緩やかな改善も加わり、持ち直している
東北	震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している	増加している	底堅く推移している
北陸	増加傾向を維持している	製造業を中心に底堅く推移している	持ち直しの動きがみられる
関東 甲信越	増加している	非製造業を中心に増加基調にある	底堅さを増しており、都心部では強めの動きとなっている
東海	増加している	一段と増加している	緩やかに持ち直している
近畿	増加している	持ち直している	消費者マインドの改善などから、緩やかに持ち直している
中国	増加している	非製造業を中心に持ち直している	底堅く推移している
四国	増加している	持ち直している	緩やかに持ち直しつつある
九州・ 沖縄	大幅に増加している	非製造業を中心に持ち直している	消費者マインドの改善などから、持ち直しの動きがみられている

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに持ち直している	国内外需要の増加を背景に、緩やかに増産している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善している。雇用者所得は、所定外給与が増加しているほか、夏季賞与が前年を上回るなど持ち直しつつある	北海道
震災に伴う建て替え需要等から増加している	緩やかに持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
着実に持ち直している	着実に増加している	雇用・所得は、持ち直している	北陸
緩やかに増加している	持ち直している	雇用・所得情勢は、労働需給面が緩やかに改善しているほか、所得面でも持ち直しの動きがみられている	関東 甲信越
増加している	高めの水準で推移している	雇用・所得情勢をみると、労働需給面では改善しているほか、所得面でも改善しつつある	東海
増加している	緩やかに増加している	雇用情勢をみると、労働需給は改善している。こうしたもとの、雇用者所得も改善の動きがみられている	近畿
増加している	持ち直している	雇用情勢をみると、緩やかに改善している。雇用者所得は、弱めの動きとなっているものの、持ち直しに向けた動きもみられる	中国
増加している	持ち直しに向かう動きがみられている	雇用・所得情勢は、労働需給面を中心に改善している	四国
着実に増加している	緩やかに増加している	雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では、非製造業を中心に改善している	九州・ 沖縄

Ⅱ. 地域の視点

各地域における最近の消費行動の特徴と企業の販売・価格面での対応

● 各地域における本年入り後の個人消費の動向をみると、引き続き弱めの地域があるものの、年央にかけての消費者マインド改善や足もと雇用・所得環境に改善の動きがみられるもとで、多くの地域では緩やかな持ち直し、または底堅い基調となっている。やや仔細にみると、地域間では幅があり、都心部や地方中核都市、生産・建設工事・国内外の観光客が増加している地域では、高額品・高付加価値サービスや旅行・外食等の選択的支出を中心に前向きな消費行動がみられている一方、引き続き動意に乏しい地域も残っている。また、企業からみると、商圈の特徴（人口・産業構造等）、事業内容（取扱商品・サービス）、販売戦略の違いによって、各社の販売地合いに大きな差がみられている。

● 最近の消費行動の特徴をみると、生活必需的な食品や日用品等の基礎的支出については、各地域とも総じて消費者の抑制的な支出スタンスが続いている。一方、高額品・高付加価値サービスや旅行・外食・耐久消費財等の選択的支出については、株価上昇等による資産効果や消費者マインドの改善等を背景に「商品・サービスへの選好を上方にシフトする動き」や、「趣味・嗜好品や非日常的なイベント・サービス（ハレ消費・コト消費）には支出を惜しまない動き」がみられており、メリハリを意識した消費行動が進展している。この間、地方圏の企業からは、高額品や高付加価値サービス等の品揃えが充実している都市圏への消費流出が強まっているとの声も聞かれている。

消費者属性別にみると、シニア層や富裕層では資産効果や企業業績の回復等を背景に、高額品・高付加価値サービスに対する消費を増やしている。シニア層では孫のための消費や家族3世代での旅行需要などもみられており、勤労者世帯の消費の下支えになっている状況もうかがわれる。勤労者世帯においても、夏季賞与や所定外給与の増加など所得面に改善の動きがみられる中で、衣料品における定価販売での購入や旅行・外食等の支出が増加しているほか、一部の都市圏においては先行きの所得増加等を見越してローンを利用した消費も増えつつあるなど、部分的に節約志向を緩和する動きもみられている。また、働く女性の増加や労働参加率の上昇などを背景に、消費主体として女性の存在感が高まっているとの声も聞かれている。

この間、消費全体としては、今のところ消費増税を意識した動きは限定的なものとなっている。なお、一部の輸入高額品等については、先行きの価格上昇を見越して購入を急ぐ動きがみられるほか、家電・自動車等の耐久消費財等については、電力料金・ガソリン価格の上昇に対応して、省エネ性能の高い商品への買い替えの動きがみられている。

● 消費関連企業の販売戦略をみると、これまで注力してきたシニア層向けの需要掘り起こしが地域的な広がりをもって着実に進展しているほか、足もと消費意欲が旺盛な富裕層や女性向けにターゲットを絞った企画、共働き世帯や単身世帯の増加に対応した取り組みもみられている。さらに、多様化する消費者ニーズをとらえ、顧客の囲い込みまで視野に入れつつ、品質やトレンドを重視した自主企画商品（PB商品）の充実を図る動きもみられる。加えて、将来展望を踏まえ、ITや企業間連携を活用・強化して商圈や顧客層（若者、外国人等）の拡大を図る動きも活発化している。こうした中、長期にわたる低価格競争で採算が悪化している地場の小売、飲食店等では、消費者ニーズの変化にあわせ、高価格帯の品揃え充実や低価格路線の見直しにより、活路を見出そうとする動きも出てきている。

● 原材料や製商品の仕入価格が上昇している企業の価格設定行動をみると、市場の競合状況やブランド力によって、対応に大きな差がある。ブランド力のある趣味・嗜好品や高付加価値化を伴った商品・サービス等の値上げは、消費者段階まで波及しつつあり、高付加価値品については値上げが受け入れられやすい環境になりつつあるとの声が聞かれている。この間、一部の観光ホテル等では、国内外の観光客増加による需給バランス改善を受け、客室単価を引き上げる動きもみられている。

一方、消費者の低価格志向が根強い商品・サービス等では、トップブランドが値上げを率先している一部の加工食品等を除き、他社との競合が激しく、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できないとの声が多い。このため、小売業では、内容量を減らして価格を据え置く「実質値上げ」や、セール対象品目・頻度の見直し、商品構成の見直し（PB商品・高付加価値品の充実）等で採算を維持しようとする先が多い。中には、値上がりしている商品を敢えて特売品にすることで、集客を図っている先もみられる。また、価格交渉力の弱い中小食品製造業や飲食店等では、仕入先や原材料の見直し等のコスト削減努力を続けているが、「企業努力の限界」にきているとの声も聞かれている。

● 先行きの個人消費は、当面は現状の基調が続き、今年度末にかけて消費増税前の駆け込み需要が消費の押し上げに働くとみる企業が多い。もともと、地方公務員の給与減額や企業の撤退等の影響が懸念される地域があるほか、来年度以降については駆け込み需要の反動減の大きさなど現時点では見極め難い要素が多い。このため、消費の持続性は、来春の賃金引き上げなど雇用・所得環境の改善に依るところが大きいとの声が大勢となっている。

この間、各地域では、企業間連携等による需要喚起策が計画されているほか、観光ビザの発給要件緩和やLCCの就航路線増加、富士山の世界文化遺産登録、北陸新幹線の延伸開業、東京五輪の開催などが、国内外の観光客の増加や関連産業の雇用増加等を通じ、地域の消費に貢献するとの期待の声が聞かれている。

1. 最近の個人消費動向

- 各地域における本年入り後の個人消費の動向をみると、引き続き弱めの地域があるものの、年央にかけての消費者マインド改善や足もと雇用・所得環境に改善の動きがみられるもとの、多くの地域では緩やかな持ち直し、または底堅い基調となっている。やや仔細にみると、地域間では幅があり、都心部や地方中核都市、生産・建設工事・国内外の観光客が増加している地域では、高額品・高付加価値サービスや旅行・外食等の選択的支出を中心に前向きな消費行動がみられている一方、引き続き動意に乏しい地域も残っている。また、企業からみると、商圏の特徴（人口・産業構造等）、事業内容（取扱商品・サービス）、販売戦略の違いによって、各社の販売地合いに大きな差がみられている。

【弱めの動きがみられる地域】

- ・観光業や建設業などを除き企業収益が厳しく、雇用・所得環境が改善しない中で、燃料価格の上昇により実質購買力が低下している（函館）。
- ・大手製造業の工場閉鎖や地方公務員の給与カット、地場企業の夏季賞与削減など雇用・所得環境に厳しさが残っており、全体として消費は弱めの動きが続いている（大分）。
- ・金融資産に占める有価証券の割合が低いため、株価上昇による資産効果が出にくいほか、県南部では盛岡市への消費流出もみられる（青森）。

【前向きな消費行動がみられる地域】

<都心部や地方中核都市>

- ・都心部を中心に、資産効果や消費者マインドの改善、大企業の夏季賞与の増加などを背景に、高齢者層に加え勤労者世帯の支出スタンスも改善している（本店）。
- ・横浜・川崎といった大都市圏については、富裕層や所得が改善傾向にある大企業の勤務者が相対的に多く、消費の改善テンポが速い（横浜）。

<生産・建設工事・国内外の観光客が増加している地域>

- ・春先以降、労働需給の改善が続いているうえ、所得面も賞与の増加やパート時給の引き上げ等により改善しつつあることから、高品質な商品を中心に日常消費にも改善の動きがみられる（名古屋）。
- ・震災復旧の応援要員や工事関係者の流入によって消費が下支えされている（仙台、福島）。
- ・建設・不動産・観光関連を中心に業況が改善しており、雇用・所得の緩やかな増加を伴った前向きな動き（売れ筋商品の価格帯上昇など節約志向の緩和）がみられる（札幌）。
- ・国内各地や海外からの観光客等の域外消費者の流入も、消費関連企業の売上増に寄与している（本店）。
- ・雇用・所得環境は全国に比べなお厳しいものの、人口・世帯数の増加を背景とした内需拡大のほか、円安や航空路線拡充等により国内外からの観光客の需要が高まっている（那覇）。

2. 最近の消費行動の特徴

- 最近の消費行動の特徴をみると、生活必需的な食品や日用品等の基礎的支出については、各地域とも総じて消費者の抑制的な支出スタンスが続いている。一方、高額品・高付加価値サービスや旅行・外食・耐久消費財等の選択的支出については、株価上昇等による資産効果や消費者マインドの改善等を背景に「商品・サービスへの選好を上方にシフトする動き」や、「趣味・嗜好品や非日常的なイベント・サービス（ハレ消費・コト消費）には支出を惜しまない動き」がみられており、メリハリを意識した消費行動が進展している。

(1) メリハリ消費の進展

【基礎的支出における抑制的な支出スタンス】

食品	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー層を中心に依然として特売品や低価格のPB商品に対するニーズが強い（函館、金沢、新潟、静岡、岡山、広島、高松、松山、高知）。 ・主力産業が伸び悩む中で一般所得層の財布の紐は固く、より低価格な店舗に顧客が流出している（大阪）。 ・消費者の低価格志向が根強いもとで、食品等では業態を越えた競合や価格競争が激しく、一部メーカーが値上げを表明している商品を含め、値下げを継続せざるを得ない（神戸）。 ・少しでも安い店を探して買い回る消費者が少なくない（大分、長崎）。
日用品	<ul style="list-style-type: none"> ・キッチン用品、日用的な衣類、文房具、掃除道具等の日常品は、消費者の低価格志向が根強く、値下げによりまずは買ってもらおう努力をしている（本店<東京>）。 ・日用的な衣料品については、買上点数が減少傾向にあるなど依然として個人消費に力強さは感じられない（本店<埼玉>）。 ・定例給与が改善していない中、消費者の生活に密着した業界（食品スーパー、ホームセンター、スポーツ専門店等）で業績が良いのは一部の勝ち組企業だけで、全般としては低価格志向が依然として根強い（本店<東京>）。 ・主に汎用品を取り扱っている専門店や量販店では資産効果や消費者マインドの改善は感じられず、なおデフレ傾向が続いている（本店<栃木、千葉、東京>）。 ・ガソリン価格上昇が家計を圧迫しており、日用品に対する財布の紐は堅い（金沢）。 ・公務員の給与削減等もあり、日用品は総じて支出抑制スタンスが継続（北九州、福岡）。

【選択的支出における消費者選好の上方シフト】

旅行	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機座席をビジネスクラス等にランクアップする動きや、宿泊施設においてワンランク上の高価格帯客室・プランを選好する動き、食事内容をグレードアップする動きがみられる（札幌、青森、秋田、金沢、横浜、新潟、京都、大阪、神戸、広島、松江、下関、松山、福岡、大分、長崎、熊本、那覇）。
----	--

外食	<ul style="list-style-type: none"> ・平均単価の高いホテルレストランやフレンチレストランなどの利用率が伸びており、女性客や中高年層などで「プチ贅沢」を楽しむ客が増えている（青森、新潟、名古屋、京都、広島、那覇、本店<東京>）。 ・ファミリー層の消費者マインド改善もあって、高単価メニューへの注文が増えており、客単価が上昇している（新潟、名古屋、大阪、岡山、高知、福岡、大分、本店<栃木>）。 ・低価格居酒屋・飲食店への客足が鈍っている一方、最近は多少高くても料理やサービスの質が高い飲食店が選好される傾向にある（釧路、高松、鹿児島、本店<東京>）。 ・ショッピングセンターでは、フードコートで済ませていた食事を店舗型レストランでの食事に切り替える動きがみられる（前橋、長崎）。
家具・家電・自動車	<ul style="list-style-type: none"> ・高価格帯の輸入家具に対する顧客ニーズが強く、円安による値上げ後も販売堅調（福岡）。 ・より長期的に利用する白物家電や生活家電では、高機能製品が選好されており、グレードがワンランク上の機種が良く売れる（松本、名古屋、福岡、長崎、熊本）。 ・国産車から輸入車への買い替え（札幌、京都、高松、大分）、ファミリーカー（ワンボックス車）から高級車への乗り換え（大阪）などがみられる。 ・高級車・輸入車の販売が堅調だけでなく、普通車や軽自動車を購入する際に、同一車種の中でも高グレード車を選好する動きが目立っている（札幌、新潟、京都、岡山、高松、熊本、本店<東京>）。
衣料品等	<ul style="list-style-type: none"> ・30～40代のサラリーマン世代の消費者マインド改善や「価格よりも質重視へ」の志向変化を背景に、ビジネススーツやビジネスシューズの販売単価が上昇（松本、岡山、水戸）。 ・従来はファストファッションを積極的に購入してきたような顧客が、「質感」を求めて百貨店に回帰する動きがみられる（北九州）。

【趣味・嗜好品に対する積極消費、ハレ・コト消費】

趣味・嗜好品	<ul style="list-style-type: none"> ・高級な肉類（国産和牛など）、果物、ワイン、食用油など、より嗜好性の高い食料品の販売が堅調（札幌、神戸、福岡、熊本）。 ・ブランドが確立された高額な日本酒（金沢、新潟）、プレミアムビール（青森、大分、熊本）の販売が伸びている。 ・健康志向の強い中高年層だけでなく、若い女性やヤングファミリー層向けも含め、世代を問わず登山関連商品やアウトドア関連商品の販売が増加（松本、本店<栃木>）。
ハレ消費	<ul style="list-style-type: none"> ・高級食材や高単価のオードブルが売れるなど、各種記念日や祝い事で贅沢をする「ハレ消費」は堅調（札幌、函館、秋田、新潟、名古屋、広島、下関、本店<東京>）。 ・最近ブランド品等を掲載した高価格帯のカタログギフトの販売が堅調なほか、高単価の贈答用商品の売れ行きが良い（名古屋、本店<東京>）。 ・たまには高めの旅館で贅沢をする「ハレ消費」が継続（新潟、松山、本店<栃木>）。
コト消費	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行やレジャーだけでなく、コンサート・スポーツイベント・演劇、習い事、自己啓発など多様なジャンルで消費が活発化している（本店<埼玉、東京>）。 ・衣料品の販売が弱い一方、楽器店や旅行代理店等は堅調であり、モノからコト消費へのシフトがうかがわれる（甲府）。 ・現地で体験・見学ができるツアーが人気。旅行へのこだわりの強まりを感じる（広島、本店<栃木>）。

- この間、地方圏の企業からは、高額品や高付加価値サービス等の品揃えが充実している都市圏への消費流出が強まっているとの声も聞かれている。

【域外への消費流出】

<ul style="list-style-type: none"> ・大都市と比べると高額品やブランド品の品揃えが見劣りするため、当地に住む富裕層は、東京や札幌等の大都市に出かけて買い物をしている（函館）。 ・首都圏との近接性を背景に、高額品需要は都心部に流れている（前橋、松本）。 ・東京で新名所開業が相次いでいること等から、都心部への消費者流出が加速（甲府）。 ・高額品やブランド品、外資系アパレルショップ等の集積が進んでいる福岡市への流出が顕著（北九州、大分）。 ・大手アパレルやスーパーブランドでは商材供給を大都市圏に集中させており、景気回復効果が大都市圏で出やすい一方、地方圏ではその煽りもあって品揃えが薄く、大都市圏への顧客流出が生じている（長崎）。

（２）消費者属性別の特徴

①シニア層・富裕層における高額消費

- 消費者属性別にみると、シニア層や富裕層では資産効果や企業業績の回復等を背景に、高額品・高付加価値サービスに対する消費を増やしている。シニア層では孫のための消費や家族3世代での旅行需要などもみられており、勤労者世帯の消費の下支えになっている状況もうかがわれる。

【シニア層・富裕層による高額消費】

シニア層	<ul style="list-style-type: none"> ・時間にも資産にも余裕のあるシニア層の旅行意欲はきわめて旺盛で、高単価なツアーやグレードの高い宿泊施設の利用が伸びている（札幌、函館、金沢、横浜、新潟、名古屋、京都、下関、高知、大分、鹿児島、本店<東京>）。 ・シニア層は孫のためとなると支出を惜しまず、高単価の教育用品や玩具、節句商品等が売れている（札幌、名古屋、下関、福岡、鹿児島）。 ・このところ3世代ないし祖父母と孫だけの買い物や外食、旅行等が増加しており、シニア層が勤労者世帯の消費を下支えしている（札幌、新潟、広島、鹿児島、那覇）。
富裕層	<ul style="list-style-type: none"> ・会社経営者・役員や医師等の富裕層では、株価上昇等による資産効果を背景に、輸入車、高級時計、ブランドバッグ、宝飾品、美術品、呉服などの高額品消費を積極化している（多くの支店、本店）。 ・富裕層・高所得者層の消費者マインドが改善するもとの、超高級品や以前よりも格上のブランドや商品を買求める動きも少なくない（札幌、仙台、金沢、静岡、京都、大阪、神戸、広島、下関、福岡、本店<東京>）。 ・業況が回復している建設業や不動産業経営者の消費意欲が旺盛（松山、高知、熊本）。

②勤労者世帯における節約志向の緩和

- 勤労者世帯においても、夏季賞与や所定外給与の増加など所得面に改善の動きがみられる中で、衣料品における定価販売での購入や旅行・外食等の支出が増加しているほか、一部の都市圏においては先行きの所得増加等を見越してローンを利用した消費も増えつつあるなど、部分的に節約志向を緩和する動きもみられている。

【節約志向を緩和する動き】

商品	<p>【高額品】 富裕層以外にも、40～50代のサラリーマン層が、輸入ブランド衣料品や高級腕時計を購入するケースが広がるなど、贅沢を我慢してきた層が支出を増やしている（横浜）。独身男性・サラリーマンが、先行きの所得増加を見越して高級腕時計・高級車購入時にローンを組むケースが増加している（金沢、横浜、本店<千葉、東京>）。</p> <p>【衣料品】 婦人服を中心にクリアランスセール開催時でも定価販売が増加（仙台、名古屋、高知、大分、長崎、鹿児島）。以前に比べ購入点数が増加しており、主力の衣料品だけでなく、アクセサリやバッグ等の身の回り品・雑貨等を「ついで買い」する動きがみられる（高松、高知）。</p> <p>【自動車】 消費者マインドの改善を背景に、希望ナンバー申請やオプション追加が増加している（本店<東京>）。</p>
サービス	<p>【旅行】 旅行者数が増加しており、これまで旅行支出を控えていた層の需要回復がみられている（秋田、大阪、高松）。最近では若い女性やファミリー層が外食や旅行の機会を増やしている（神戸）。</p> <p>【外食】 今年度入り後、客数がリーマンショック前の水準にまで回復（松山）。レストラン利用時にドリンクやサイドメニューの注文が増えるなど客単価が回復（名古屋、松山、長崎）。一部の顧客層で、時間外労働の増加など雇用・所得環境の改善を受けて外食利用頻度が増加している（釧路、熊本、本店<栃木>）。</p> <p>【観光施設】 消費者マインド改善を背景に、今夏の来場客数は過去最高水準となった（大阪、本店<千葉>）。来場客の滞在時間も長くなっており、飲食・物販も含めた客単価が上昇（長崎）。</p> <p>【ゴルフ場運営】 若年層やビジター層を中心に新規入会が増加しているほか、休会や退会の相談も減少（神戸、松山）。</p> <p>【フィットネスクラブ・学習塾】 消費者マインドが改善する中、各種有料レッスンやキッズ向けの利用が増加しており、多少高くても価値を見出せるサービスには支出を惜しまない傾向（松山、本店<東京>）。</p>

③女性の消費拡大

- また、働く女性の増加や労働参加率の上昇などを背景に、消費主体として女性の存在感が高まっているとの声も聞かれている。

【女性の消費拡大】

- ・晩婚化や結婚後も働き続ける女性の増加等を背景に、女性の所得や貯蓄は増加しているとみられ、足もとは景気回復ムードの強まりもあって消費を活発化させている（京都、高松）。また、自己啓発や、家事代行など生活関連サービスの需要が増加（本店<東京>）。
- ・女性の労働参加率が上昇する中、特に中高年女性において、高額化粧品を購入や高価格帯のツアー・ホテルを積極利用する動きなど、モノ・コト両面で消費が活発化（札幌）。
- ・軽自動車等からの買い替えも含め、女性が輸入車を積極購入する動きや、自動車購入者に占める女性比率の高まりがみられる（札幌、松本、松江、高松、大分、本店<東京>）。
- ・高単価な一眼レフカメラを購入する女性が増加（長崎、水戸）。
- ・ボーナスの増加もあってか、20～30代の女性がワンランク上の価格帯の衣料品・雑貨を日頃のご褒美として購入するケースが増加（高松）。
- ・バブル時代を経験している40～50代の女性の衣料品等の購買意欲がこのところ旺盛（横浜）。
- ・映画やアミューズメントが盛況なほか、女性を中心に観劇やエステ、料理教室の需要が急増するなど、消費者マインドが改善するもとで余暇や娯楽に対する支出を積極化する動きがみられる（前橋、横浜、福岡、本店<埼玉、東京>）。

（3）価格上昇を意識した消費行動

- この間、消費全体としては、今のところ消費増税を意識した動きは限定的なものとなっている。なお、一部の輸入高額品等については、先行きの価格上昇を見越して購入を急ぐ動きがみられるほか、家電・自動車等の耐久消費財等については、電力料金・ガソリン価格の上昇に対応して、省エネ性能の高い商品への買い替えの動きがみられている。

【消費増税・値上げを意識した動き】

- ・高級車・輸入車の販売好調の背景には、消費増税前の駆け込み的な動きも一部にみられ始めている（静岡、熊本、本店<東京>）。
- ・インポートブランド品は、値上げ前の駆け込み需要がみられている（金沢）。
- ・大手清酒メーカーの値上げ決定報道を受け、値上げ前に買い溜めする動きがみられる（京都）。

【電力料金・ガソリン価格上昇に対応した動き】

- ・電力料金の上昇や今後の値上げ報道等を受けて、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの白物家電では、節電性能に優れた商品に人気集中（秋田、金沢、新潟、京都、神戸、下関、福岡、大分）。
- ・ガソリン高が続く中、ランニングコスト（燃料代、税負担等）を意識してハイブリッドカーや軽自動車など低燃費車種への買い替えが増加（函館、秋田、福島、金沢、松本、京都、高知、北九州、大分、長崎などの支店、本店<千葉>）。

3. 企業の販売戦略

- 消費関連企業の販売戦略をみると、これまで注力してきたシニア層向けの需要掘り起こしが地域的な広がりをもって着実に進展しているほか、足もと消費意欲が旺盛な富裕層や女性向けにターゲットを絞った企画、共働き世帯や単身世帯の増加に対応した取り組みもみられている。さらに、多様化する消費者ニーズをとらえ、顧客の困り込みまで視野に入れつつ、品質やトレンドを重視した自主企画商品（PB商品）の充実を図る動きもみられる。加えて、将来展望を踏まえ、ITや企業間連携を活用・強化して商圈や顧客層（若者、外国人等）の拡大を図る動きも活発化している。こうした中、長期にわたる低価格競争で採算が悪化している地場の小売、飲食店等では、消費者ニーズの変化にあわせ、高価格帯の品揃え充実や低価格路線の見直しにより、活路を見出そうとする動きも出てきている。

【ターゲット別の需要掘り起こし】

シニア層	<p>【百貨店】外商要員を強化しているほか、シニア向けにテナント構成を見直している（福島、横浜、名古屋、神戸、下関、福岡、那覇）。</p> <p>【スーパー等】高齢者ニーズに対応して少量パックの惣菜やカット野菜等の取り扱いを拡充している（札幌、福島、新潟、名古屋、岡山、広島、下関、松山、北九州、大分）。</p> <p>【ドラッグストア】医療・介護施設の併設や衣料品・園芸用品・惣菜類などの食料品の販売を開始している（札幌、広島、松山、高知、本店<東京>）。</p> <p>【ホームセンター・電気工事業者】高齢者向けのリフォーム事業や取り付け代行サービスを強化している（新潟、名古屋、松江、本店<栃木>）。</p> <p>【小売各社】バリアフリー化、駐車場・通路の拡大などの改装や、介助専門士・案内係など買い物支援を行う職員を配置して、高齢者の利便性向上を図っている（秋田、福島、前橋、新潟、甲府、名古屋、松山、福岡、水戸）。</p> <p>【飲食店】開店時間を早めたり、特別割引を行うことで、高齢者の需要を掘り起こし、店舗の稼働率を高めている（名古屋、高松）。</p> <p>【食品製造業】介護用食品の味の改善、減塩に配慮した商品を開発（青森、高松、松山）。</p>
富裕層	<p>【ホテル・旅館等】外国人富裕層を呼び込むため、現地での商談会や営業を強化（京都）。外国語メニューやWi-Fiの整備、高級食材の活用など外国人富裕層向けのサービスを強化（釧路、鹿児島、那覇、本店<栃木>）。国内富裕層の高級・上質志向に応えるべく、高価格帯客室やクルーズ旅行等の高単価ツアー、高付加価値サービスの充実、販促強化に取り組み（函館、名古屋、神戸、那覇）。</p> <p>【ホテル・運輸】富裕層向けにハイヤー等による観光客や子供向けの送迎サービスを実施（那覇、本店<東京>）。</p> <p>【クリーニング店・倉庫業者】季節物（コート、ブーツ等）や趣味・嗜好品（ワイン、フィギュア等）の長期保管サービスの提供を開始している（名古屋、本店<東京>）。</p>

女性	<p>【百貨店・専門店】若年層の女性の需要を喚起するため、地域初出店ブランドを誘致している（青森、岡山、下関、大分、那覇）。</p> <p>【自動車販売店、遊戯施設】女性が入りやすい店舗づくり（カフェの併設、全面禁煙、チャイルドコーナーの設置等）を実施している（札幌、金沢、名古屋、松山、長崎、鹿児島）。</p> <p>【ホテル・旅館】女性の旺盛な旅行支出を背景に、エステやマッサージをセットにした旅行プラン等の販売を強化している（札幌、京都）。</p> <p>【飲食店】働く女性グループの獲得を図って、高めの価格帯の女性専用プランを投入している（高松）。</p>
単身・共働き世帯	<p>【家事代行サービス】多忙な共働き世帯などの顧客層拡大を図るため、スポット利用可能なプラン開発やコンビニエンスストア等への窓口設置など利便性を高めている（本店<東京>）。</p> <p>【通販業者】「家具の組み立てサービス」の利用促進のため、配送要員の拡充を計画（京都）。</p> <p>【スーパー】単身・共働き世帯の増加による「時短」「中食」志向等の高まりを受け、カット野菜や総菜、味付き商品等を拡充・開発（福島、名古屋、岡山、広島、松山）。</p> <p>【その他】事業所内保育施設運営事業や学童保育事業に参入、強化（神戸、本店<栃木>）。</p>

【多様化する消費者ニーズへの対応（自主企画商品の強化等）】

P B 商品 強化	<p>【衣料品等の小売業】品質やトレンドに関する消費者ニーズの多様化や変化に対応すべく、自主企画による製造小売事業を強化している（本店<埼玉、東京>）。</p> <p>【スーパー】高付加価値化ニーズに対応するためP B商品の価格帯を幅広く展開したり、低価格志向の強い消費者向けには低価格のP B商品を拡大している（金沢、新潟、岡山、本店<埼玉、東京>）。</p>
囲 い 込 み	<p>【小売・サービス各社】ポイントカード等を活用した顧客データベースの分析やクレーム・ニーズの把握により、商品開発や販売促進に活用しているほか、顧客の囲い込みを推進している（金沢、横浜、新潟、松江、下関、本店<栃木>）。</p>

【商圈・顧客層の拡大（ITの活用、企業間連携強化）】

I T の 活 用	<p>【スーパー】子育てや介護、仕事等で平日や雨天時の来店が難しい消費者の需要を取り込むため、ネット販売事業に参入する動きが顕著である（新潟、名古屋、京都、下関、大分、鹿児島）。</p> <p>【百貨店・専門店】販売チャネル拡大を企図してネット販売に乗り出しているほか、若年層など新たな顧客の獲得に向け、SNSやアプリなどITを駆使した宣伝を強化している（釧路、金沢、神戸、広島、松江、本店<東京>）。</p> <p>【観光ホテル】国内旅行者の旅行スタイルの変化（個人旅行の増加）への対応や外国人観光客の取り込みを企図して、ネット販売を強化している（釧路、松本、鹿児島）。</p> <p>【繊維品製造業、食品製造業、中小卸売業等】量販店への卸価格引き上げが困難等の理由で、ネットによる直接販売に活路を見出している（京都、神戸、福岡、大分）。</p>
-----------------------	--

企業間連携	<p>【小売業・サービス業】顧客層の拡大を図るため、同業他社や他業種とポイントカードの相互利用を開始している（京都、広島、下関、大分、本店<東京>）。</p> <p>【スーパー】高齢化へ対応すべく、高齢者宅を訪問する機会のある事業者（運輸、ガス等）と提携して宅配サービスや送迎サービスに参入している（秋田、松山、大分）。電機メーカーと連携し、高齢者世帯にタブレット端末を無料貸与して個人宅配を強化（神戸）。</p> <p>【スーパー・専門店】価格から質への消費者のマインド変化を受けて、メーカーと提携して高付加価値商品を開発する動きがみられる（下関、本店<東京>）。</p> <p>【専門店】メーカーとの連携によるカフェ併設等により集客を図っている（岡山）。</p>
-------	---

【高価格帯の品揃え充実・低価格路線見直し】

高価格帯充実	<ul style="list-style-type: none"> ・百貨店・専門店・ホテルでは、消費者の上質志向を受け、価格帯が高めの品揃え（商品・宿泊プラン）を強化している（仙台、福島、新潟、京都、松山）。 ・地場のスーパーやコンビニエンスストアでは、高品質・高付加価値のPB商品（低カロリーのデザート等）を充実させている（前橋、松本、下関、鹿児島）。 ・専門店では、本物を志向するシニア向けに高級調理用品や音響製品の品揃えを充実させている（広島）。
路線見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の志向が「価格」から「質」へ変化してきたことを受けて、低価格均一居酒屋を高価格帯に転換している（横浜、熊本、本店<東京>）。 ・旅館を低価格路線から高価格路線にシフトし、個人客や県外客の取り込みに注力している（釧路、松江、下関）。 ・大型小売店の進出後、スーパー事業の業績が低迷し、惣菜専門店に事業転換した（大分）。

4. 企業の価格設定行動

- 原材料や製商品の仕入価格が上昇している企業の価格設定行動をみると、市場の競争状況やブランド力によって、対応に大きな差がある。ブランド力のある趣味・嗜好品や高付加価値化を伴った商品・サービス等の値上げは、消費者段階まで波及しつつあり、高付加価値品については値上げが受け入れられやすい環境になりつつあるとの声が聞かれている。この間、一部の観光ホテル等では、国内外の観光客増加による需給バランス改善を受け、客室単価を引き上げる動きもみられている。

【「値上げ」の具体例】

<p><円安等を背景にしたブランド品や趣味・嗜好品の単純値上げ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・百貨店や専門店などの小売業では、バッグ、時計などの海外高級ブランド品や楽器等の趣味・嗜好品について、円安等を背景に小売価格を引き上げたが、値上げ後も売上動向に特段の変化はなく、値上げが消費者に受け入れられている（仙台、福島、金沢、名古屋、広島、高松、鹿児島、本店<千葉>）。

・菓子製造業では、類似品のない贈答用商品については、小麦粉や乳製品の仕入価格上昇分の転嫁（単純値上げ）が実現しており、売れ行きにも影響がない（岡山、広島、松山）。

<原油価格上昇等を背景にした値上げ>

・原油価格上昇や為替円安による仕入コスト増を受け、ホームセンターではプラスチック製品を値上げ（札幌、名古屋）。旅客運輸（観光バス）では、運賃に転嫁している（本店<東京>）。

<トップブランド主導の値上げ>

・食品製造業（加工肉、食用油等）や製紙業などでは、原材料価格やエネルギー価格の上昇を受け、トップブランド主導で値上げを行っており、他社も追随しているため、小売段階まで値上げが波及してきている（横浜、静岡、神戸、松山、福岡、本店<東京>）。

<高付加価値化を伴った値上げ>

・旅行代理店や観光ホテル業、飲食店では、宿泊プランの見直しや客室のリニューアル、料理のグレードアップなどにより、価格帯を引き上げている（釧路、札幌、秋田、横浜、新潟、松江、松山、高知、大分、長崎、那覇）。

・鞆や家具、衣料品等の製造小売業では、モデルチェンジや新商品投入時に、品質・機能性を高めることで価格を引き上げ、輸入原材料上昇分の価格転嫁を進めている（神戸、本店<埼玉、東京>）。

・小売業では、惣菜にこだわりの素材を利用したり、高齢者のニーズを踏まえた小分け加工を行うことで、価格を引き上げている（函館、秋田、福島、下関）。

<需給バランス改善による値上げ>

・シティホテルや観光ホテルでは、宿泊需要の増加に合わせて直接予約プランなどの値上げを実施（横浜、大阪、松江）。需要期には供給量の絞り込みにより客室単価を引き上げている（福岡）。

- 一方、消費者の低価格志向が根強い商品・サービス等では、トップブランドが値上げを率先している一部の加工食品等を除き、他社との競合が激しく、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できないとの声が多い。このため、小売業では、内容を減らして価格を据え置く「実質値上げ」や、セール対象品目・頻度の見直し、商品構成の見直し（PB商品・高付加価値品の充実）等で採算を維持しようとする先が多い。中には、値上がりしている商品を敢えて特売品にすることで、集客を図っている先もみられる。また、価格交渉力の弱い中小食品製造業や飲食店等では、仕入先や原材料の見直し等のコスト削減努力を続けているが、「企業努力の限界」に来ているとの声も聞かれている。

【他社との競合上、単純な「値上げ」が困難な企業における対応】

<内容量削減による実質値上げ>

・スーパー等の小売業では、仕入価格が上昇している輸入食品（肉・魚類、小麦製品等）やPB商品（加工食品、洗剤等）について、消費者に値上げのイメージを持たれないよう内容量を減らす実質値上げで対応している（札幌、函館、金沢、前橋、横浜、新潟、神戸、下関、北九州、那覇、水戸、本店<東京>）。

<セール対象品目・頻度の見直し>

- ・スーパー等の小売業では、日用品の値上げに敏感な消費者に配慮しつつ、収益確保を図るため、セール頻度の削減や仕入価格が上昇している商品を特売対象から除外（値下げ幅縮小）する動きがみられる（青森、福島、横浜、新潟、大阪、松山、本店<東京>）。

<高付加価値品の開発>

- ・食品製造業（酒類、小麦製品）や飲食店では、国産素材の利用や手の込んだ加工による高付加価値品の開発を進めている（甲府、名古屋、神戸）。

<競合先の様子見による価格の据え置き>

- ・スーパー等の小売業では、価格競争が続く中、客離れを招く値上げは困難なため、競合先の対応の様子見しながら価格を据え置いている（釧路、札幌、青森、秋田、仙台、福島、前橋、甲府、松本、静岡、名古屋、松山、那覇、本店<埼玉、東京>）。
- ・クリーニングやタクシー等では、他社競合が激しいため、原燃料価格が上昇しているものの、業界に値上げの機運が高まっていない（横浜、京都、本店<東京>）。

<大手企業の対応待ち>

- ・食品製造業（小麦製品）では、プライスリーダーである大手企業の価格設定動向の様子見している（青森、甲府、長崎、那覇）。

<自助努力によるコスト吸収>

- ・小売業では、プラスチック材（包装資材等）のコスト上昇がみられるものの、日用品に対する低価格志向が根強い中で、仕入価格の上昇分の価格転嫁は困難であるとして、在庫の積み増しや物流見直し等の自助努力を続けている（仙台、松本、静岡、大分）。
- ・スーパーでは、競合他社との差別化を図るためP B商品の割合を増やし、食料品以外にも広く展開している（前橋、本店<千葉>）。
- ・ドラッグストアでは、店舗網拡大による大量買い付け（仕入コスト引き下げ）やP B商品の強化により低価格路線を継続している（福岡）。
- ・食品製造業では、原材料価格が高騰する中、製造工程の見直しや省力化投資等によりコストを吸収（前橋、本店<埼玉、千葉、東京>）。
- ・小売業や飲食店では、食材の大量仕入れや直接仕入れにより、原価引き下げを進めている（仙台、名古屋、広島、本店<東京>）。
- ・小売業や卸売業では、輸入原材料や調達ルートの変更によりコスト上昇を抑制している（甲府、京都、高松、水戸、本店<埼玉、千葉>）。

<特売や値下げの継続>

- ・スーパーでは、集客を維持するため、赤字覚悟の特売や冷凍食品等の安値販売を継続している（新潟、大分、熊本）。
- ・ゴルフ場やカルチャーセンター、学習塾、フィットネスクラブ等では、競合が激しく、値下げや期間限定キャンペーンによる集客を図っている（横浜、松江、本店<千葉、東京>）。

<取引縮小覚悟の値上げ>

- ・中小食品製造業では、「企業努力の限界」として、取引縮小覚悟で値上げを断行しようとする動きもみられる（青森、京都）。

5. 先行きの個人消費

- 先行きの個人消費は、当面は現状の基調が続き、今年度末にかけて消費増税前の駆け込み需要が消費の押し上げに働くとみる企業が多い。もっとも、地方公務員の給与減額や企業の撤退等の影響が懸念される地域があるほか、来年度以降については駆け込み需要の反動減の大きさなど現時点では見極め難い要素が多い。このため、消費の持続性は、来春の賃金引き上げなど雇用・所得環境の改善に依るところが大きいとの声が大勢となっている。

【先行きに対する企業等の見方】

<雇用・所得の動向>

- ・消費増税後の消費の持続性は冬季賞与と来春の賃上げがポイント（多くの支店、本店）。
- ・近畿地区の平均消費性向が高い水準にあることから、来年度以降、消費が本格的に持ち直すには、所得の改善が不可欠（大阪、神戸）。
- ・雇用環境の改善傾向が続くため、個人消費は着実に持ち直していくことが見込まれる（札幌、名古屋）。
- ・雇用・所得環境の改善は自動車関連など大手企業中心であり、波及が不十分（前橋）。
- ・高齢化が進んでいるため、年金の支給額見直しの影響を懸念（下関）。
- ・地域経済に影響の大きい公務員給与減額による消費への影響が先行き懸念される（青森、神戸、高松、高知、長崎）。

<消費者マインドの変化>

- ・高額品の消費は、所得に先行して改善している消費者マインドに依存している部分も多く、ちょっとした変化で急速に冷え込むことを危惧（京都）。
- ・燃料価格の高騰や電気料金の値上げに消費増税が加われば、実質可処分所得が減少し、消費者マインドが一層冷え込む懸念がある（函館）。
- ・一部の耐久消費財では、消費増税後の反動減が見込まれるが、生活必需品はさほど影響ないとの見方が多い（釧路、前橋、新潟、甲府）。
- ・経験則から首都圏に遅れて景気回復の波が波及することを期待する声が聞かれる（秋田）。
- ・大手製造業の海外移転、拠点撤退計画が明らかになっており、雇用の悪化や消費者マインドの冷え込みが懸念される（甲府、静岡）。
- ・スーパーでは、雇用・所得環境は改善したとしても、消費者が安値に慣れていることから低価格志向は変わらないとの見方（大分）。
- ・消費増税後の節約による個人消費の腰折れや小売業界の再編を懸念する声が聞かれる（広島）。

<震災復旧需要・人口増加・政策要因による下支え>

- ・震災復旧需要による消費の下支えや雇用者所得の改善傾向により底堅い動きを続ける（仙台、福島）。
- ・居住・交流人口の増加により景気拡大が続き個人消費は堅調に推移する可能性が高い（那覇）。
- ・教育資金の贈与非課税制度（2013年4月～2015年12月）により、教育サービスの需要増加が期待できる（高知）。

- この間、各地域では、企業間連携等による需要喚起策が計画されているほか、観光ビザの発給要件緩和やLCCの就航路線増加、富士山の世界文化遺産登録、北陸新幹線の延伸開業、東京五輪の開催などが、国内外の観光客の増加や関連産業の雇用増加等を通じ、地域の消費に貢献するとの期待の声が聞かれている。

【企業の需要喚起策】

- ・大型店の開業により売上減少が懸念される中心市街地の商業施設が連携し、買い回りを推進する施策を企画・実施している（岡山）。
- ・官民一体となった中心市街地活性化策（映画館、子育て支援施設の充実等）が始動（下関）。
- ・温泉郷では、地域の観光業者が幅広く連携し、ネット動画の配信やファンクラブ会員の優遇策を企画するなどリピーターの確保に努力している（金沢）。
- ・百貨店や大型商業施設では、来春のセールや免税対象である外国人観光客への売り込みを強化することで、消費増税の影響を緩和する動き（横浜）や、テナントの入れ替えや改装、増床で集客を維持・拡大する動きなどがみられる（下関、高松、松山、鹿児島）。

【観光客増加の期待】

- ・観光ビザの発給要件緩和やLCCの就航路線増加など交通利便性の向上により国内外の観光客が大きく増加することを期待（那覇、本店<千葉、東京>）。
- ・富士山の世界文化遺産登録によって、国内外の観光客が増加しており、サービス業を中心に新規ビジネスを展開する企業が出てくるなど、雇用・所得環境の改善を期待（甲府、静岡）。
- ・北陸新幹線が2015年春に金沢まで延伸開業することから、観光需要の大幅な増加を期待（金沢、松本）。
- ・東京五輪開催に向け、外国人観光客の増加等を期待（松本、神戸、本店<千葉、東京>）。

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに回復しつつある。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、各種経済対策を受けた公共工事発注の本格化から大幅に増加している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。個人消費は、消費者マインドの改善に雇用環境の緩やかな改善も加わり、持ち直している。観光は、来道者数が大幅に増加し、宿泊単価も上昇するなど好調に推移している。

生産は、国内外需要の増加を背景に、緩やかに増産している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善している。雇用者所得は、所定外給与が増加しているほか、夏季賞与が前年を上回るなど持ち直しつつある。

この間、9月短観における企業の業況感は、製商品等の需給が引き締まる中、販売価格上昇の動きもみられるなど、明確に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、各種経済対策を受けた公共工事発注の本格化から大幅に増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国の2012年度補正予算や2013年度本予算の規模拡大を受けた公共工事発注の本格化から大幅に増加している。この間、労務費や資材価格などの建設コストの増加に伴い、落札価格が上昇している。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観（北海道地区）における2013年度の設備投資計画をみると、製造業で、前年度に引き続き能力増強投資を実施する動きがみられているほか、非製造業で、大型の維持・更新投資を行うことから、全体としては前年を上回っている。

個人消費は、消費者マインドの改善に雇用環境の緩やかな改善も加わり、持ち直している。この間の一部商品の値上げの影響は特にみられていない。

大型小売店売上高は、高額商品の販売、季節行事や記念日などにおける消費が引き続き好調な中、衣料品、食料品など幅広い品目で前年を上回るなど、持ち直している。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果や顧客層の広がりもあって、堅調に推移している。

家電販売は、省エネ性能の高い冷蔵庫などの白物家電の売り上げが好調なほか、薄型テレビの販売減少幅が緩やかになるなど、全体としては下げ止まっている。また、乗用車販売は、消費者マインドの改善を受けて一部高級車に動意がみられる中、新型低燃費車を中心に底堅さを増している。

観光については、来道者数が大幅に増加し、宿泊単価も上昇するなど好調に

推移している。すなわち、国内道外客は、堅調な旅行需要に加え、航空機材大型化やLCC就航効果もあって、前年を上回っている。この間、高価格帯の客室に宿泊する観光客も増加している。外国人観光客も、アジアを中心とした中間所得者層の増加や北海道人気の高まりもあって、大幅に増加している。

また、道内客の国内外への旅行支出も、高価格帯の旅行商品の販売が好調となるなど増加している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、サービス付き高齢者向け住宅供給の一服によって貸家が前年を下回っているものの、持家が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、国内外需要の増加を背景に、緩やかに増産している。

主要業種別にみると、輸送機械では、北米向け需要が増加する中、中国向けや国内向け需要も堅調に推移していることから増産している。鉄鋼では、自動車の生産回復を背景に緩やかに増産している。窯業・土石では、復興需要や道内建設向け需要の増加から高水準の生産を続けている。紙・パルプでは、輸入紙の流入減少に伴う国内向け出荷の増加から持ち直している。電気機械では、車載向けで増加しているものの、全体としては低水準の生産を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善している。雇用者所得は、所定外給与が増加しているほか、夏季賞与が前年を上回るなど持ち直しつつある。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まる中、新規求人数が増加していることなどから、前年を上回って推移している。また、雇用者所得は、幅広い業種で所定外給与が増加しているほか、夏季賞与が前年を上回るなど、持ち直しつつある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格上昇を主因に前年を上回った。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、個人向けは増加となったものの、企業の資金需要が引き続き乏しいことなどから、前年をやや下回った。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。生産は、緩やかに持ち直している。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。

公共工事請負金額は、国・地方公共団体ともに発注が増加しており、前年を大幅に上回って推移している。

設備投資は、増加している。

9月短観（東北地区）における2013年度の設備投資計画をみると、製造業・非製造業とも震災復旧投資の一服などから前年度を下回ったが、前回調査（6月）比では、製造業での能力増強投資や、卸・小売業等での新規出店投資などから上方修正となった。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、卸・小売業、運輸業等の増加から、全体でも前年を上回って推移している。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上は、食料品や雑貨が好調なほか、衣料品は天候要因等から月々の振れは大きいものの、均してみると底堅く推移している。乗用車販売は、エコカー補助金の受付終了の影響などにより前年を下回っている。家電販売は、AV機器は低調に推移しているものの、季節家電は堅調に推移している。この間、旅行取扱は、底堅い動きとなった。

住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家、貸家の増加から、全体でも前年を上回って推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、情報関連財向けを中心に緩やかに持ち直している。また、輸送機械は、乗用車は高い生産水準が続いているほか、部品も持ち直している。一方、食料品等は、被災生産設備の復旧は進捗しているものの、販路の喪失等から、低調な動きとなっている。この間、一般機械は、なお水準は低いものの、持ち直しに向かう動きもみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給面をみると、新規求人数は減少したものの、新規求職者数も減少した。こうしたもとで、有効求人倍率は横ばい圏内の動きとなった。雇用面をみると、毎月勤労統計の常用労働者数は、わずかに前年を下回った。この間、一人当たり名目賃金は、所定外給与、特別給与の増加から、前年を上回った。この結果、雇用者所得は、前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額とも均してみると前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移しているほか、公金は前年比高い伸びを続けていることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、個人向けも前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、着実に持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は持ち直しの動きがみられる。また、設備投資は底堅く推移しているほか、住宅投資は着実に持ち直しており、公共投資は増加傾向を維持している。

生産は着実に増加している。

企業の業況感は改善しているほか、企業収益は為替相場の円安方向の動き等により改善しつつある。この間、雇用・所得は持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加傾向を維持している。

設備投資は、製造業を中心に底堅く推移している。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

百貨店・スーパーの売上高は、持ち直しの動きがみられる。乗用車販売、旅行取扱は持ち直している。家電販売は、持ち直しの動きがみられる。

住宅投資は、着実に持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、着実に増加している。

業種別にみると、電気機械（含む電子部品・デバイス）、化学が増加しているほか、一般機械、金属製品、繊維は持ち直している。非鉄金属は横ばい圏内の動きとなっている。鉄鋼は弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得は、持ち直している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金がともに増加していることから、全体としては前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けおよび地方公共団体向けが増加していることから、全体としては前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに回復している。

輸出は持ち直し傾向にある。個人消費は底堅さを増しており、都心部では強めの動きとなっている。住宅投資は緩やかに増加している。また、公共投資が増加しているほか、設備投資は非製造業を中心に増加基調にある。こうした中で、生産は持ち直している。この間、雇用・所得は、労働需給面が緩やかに改善しているほか、所得面でも持ち直しの動きがみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、持ち直し傾向にある。

設備投資は、非製造業を中心に増加基調にある。

個人消費は、底堅さを増しており、都心部では強めの動きとなっている。

乗用車新車登録台数は、持ち直している。家電販売は、節電機能に優れた白物家電を中心に底堅い動きとなっている。

百貨店売上高は、底堅さを増しており、都心部では増加基調にある。一方、スーパー売上高は、下げ止まりつつある。この間、コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

ホテルや観光地等の旅行関連サービスは、改善している。

住宅投資は、緩やかに増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

業種別にみると、一般機械が増加しているほか、輸送機械も増加基調にある。電気機械、情報通信機械などは下げ止まっている。一方、鉄鋼は持ち直しの動きが一服している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給面が緩やかに改善しているほか、所得面でも

持ち直しの動きがみられている。

有効求人倍率は、緩やかな改善傾向が続いている。雇用者所得は、賞与や所定外給与の増加などから前年を上回っている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%台後半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金・法人預金ともに伸び率を高めており、全体としても前年比プラス幅の拡大傾向が続いている。

貸出動向をみると、法人向けの伸び率が大企業を中心とした資金需要の増加を主因に拡大しているほか、個人向けも前年を上回って推移しているため、全体としても前年比プラス幅が拡大している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、輸出は、米国向けが堅調に推移していることなどから高めの水準で推移している。個人消費は、緩やかに持ち直している。また、住宅投資は増加しているほか、公共投資も増加している。この間、設備投資は一段と増加している。

こうした需要動向のもとで、生産は高めの水準で推移している。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給面では改善しているほか、所得面でも改善しつつある。企業収益は、堅調な内外需要や為替相場の動きなどにより改善する見通しとなっているほか、企業の業況感も改善を続けている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、緊急経済対策の効果により増加している。

輸出は、高めの水準で推移している。

品目別にみると、自動車・同部品は、米国向けが堅調に推移していることなどから、高めの水準で推移している。また、二輪車・同部品は欧米向けを中心に持ち直しているほか、はん用・生産用機械（工作機械等）も持ち直している。一方、化学は横ばい圏内の動きとなっているほか、電子部品・デバイスは下げ止まりつつある。

設備投資は、一段と増加している。

9月短観（東海地区）における2013年度の設備投資をみると、製造業では、維持・更新投資を引き続き実施する動きや、新製品・省力化対応の投資を積み増す動きなどから、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連の高水準の投資が下支えする中、物流施設を新設する動きがみられるほか、個人消費関連において出店・改装の動きが強まっていることなどから、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は高額品を中心に持ち直しているほか、スーパー売上高も持ち直しの動きがみられている。また、乗用車販売台数は新車投入効果などから堅調に推移しているほか、旅行取扱額は概

ね横ばいで推移している。この間、家電量販店売上高は下げ止まっている。

住宅投資は、増加している。

新設住宅着工戸数をみると、分譲が増加しているほか、持家、貸家も緩やかに増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高めの水準で推移している。

品目別にみると、自動車・同部品は、国内の乗用車販売が堅調に推移していることなどから、高めの水準で推移している。また、電子部品・デバイスが引き続き増加しているほか、二輪車・同部品、はん用・生産用機械（工作機械等）は持ち直している。この間、鉄鋼、化学は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給面では改善しているほか、所得面でも改善しつつある。

雇用情勢をみると、失業率は横ばいで推移している。有効求人倍率は、新規求職者数の減少を主因に上昇が続いている。雇用者所得については、名目賃金が増加していることを主因に、前年を上回る状況が続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ガソリン価格や電気・ガス代等が前年を上回っていることなどから、ゼロ%台後半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が増加していることを主因に、前年比伸び率が+3%台となっている。

貸出動向をみると、全体としては企業の資金需要が弱い状況が続いているものの、一部先における企業買収関連の大口貸出等が寄与するかたちで、前年比伸び率が+2%台後半となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、輸出は、持ち直し傾向にあり、個人消費も、消費者マインドの改善などから、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。公共投資は増加している。こうしたもとで、生産は緩やかに増加しており、雇用情勢も改善している。この間、企業の業況感は、引き続き改善している。

先行きについては、海外経済、為替相場や金融市場、国際商品市況の動向などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、持ち直し傾向にある。

設備投資は、持ち直している。

個人消費は、消費者マインドの改善などから、緩やかに持ち直している。

8月は、百貨店販売は、高額品を中心に堅調に推移している。スーパーは、弱めの動きが続いている。家電販売額は、下げ止まりつつある。乗用車販売は、堅調に推移している。外食売上高は、持ち直している。旅行取扱額は、海外を中心に前年を下回っている。

住宅投資は、増加している。

8月の住宅着工は、持家、貸家は前年を上回った一方、分譲は前年を下回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。この間、在庫は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給は改善している。こうしたもとで、雇用者所得も改善の動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス幅が拡大している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、基調としては、前年比高い伸びが続いている。

貸出残高は、住宅ローンの増加などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、全体として緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資や住宅投資は増加している。設備投資は非製造業を中心に持ち直しているほか、輸出も持ち直している。この間、個人消費は、底堅く推移している。

こうした中、生産は持ち直している。雇用情勢をみると、緩やかに改善している。雇用者所得は、弱めの動きとなっているものの、持ち直しに向けた動きもみられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、持ち直している。

地域別では、アジアやEUを中心に、品目別では、新型車の受注が好調な自動車や化学などで持ち直している。

設備投資は、非製造業を中心に持ち直している。

9月短観（中国地区）における2013年度の設備投資計画をみると、全産業では前回調査比上方修正となり、前年比プラスに転じた。内訳をみると、製造業は、なお前年割れの計画ながら、鉄鋼や自動車を中心に前回調査比上方修正されている。また、非製造業では小売業の出店投資や運輸業の物流拠点投資を中心に前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店売上高は、持ち直しの動きが続いている。スーパー売上高は、一進一退の動きとなっている。乗用車販売は、新型車販売の好調が続いており、前年を上回った。家電量販店売上高は、全体では横ばいで推移しているが、これまで減少が続いていたテレビ販売に底打ち感がみられている。旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、受注好調な新型車の増産等から、高操業を続けている。鉄鋼は、自動車向け鋼材や建材が好調であり、持ち直している。また、電子部品・デバイスも、スマートフォン・タブレット端末向けを中心に、全体では持ち直しているほか、一般機械も、持ち直しつつある。化学は、操業度を高めている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、緩やかに改善している。

雇用者所得は、弱めの動きとなっているものの、持ち直しに向けた動きもみられる。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数・負債総額とも前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移しており、このところ伸び率を高めている。

貸出動向をみると、前年を上回って推移しており、このところ伸び率を高めている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに回復しつつある。

すなわち、公共投資、住宅投資は増加している。設備投資は持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直しつつある。こうした中、生産は持ち直しに向かう動きがみられている。この間、雇用・所得情勢は労働需給面を中心に改善している。

9月短観における企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、持ち直している。

9月短観（四国地区）における2013年度の設備投資計画をみると、6月調査に比べ上方修正となった。

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。

大型小売店の売上をみると、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、低調な動きが続いているが、一部で持ち直しの動きがみられる。

乗用車販売は、底堅く推移している。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しに向かう動きがみられている。

主要業種別にみると、金属製品は、公共工事や住宅着工の増加を受けて増加基調にある。一般機械は、復興需要などから高水準の生産が続いている。電気機械は、スマートフォン向けや自動車向けで緩やかに持ち直している。化学は、医薬品で好調な生産が続いているほか、衣料素材関連の一部で持ち直しの動きがみられている。

この間、紙・パルプは、減産幅を縮小させている。また、輸送機械は、操業度を引き下げた状態が続いているが、一部で受注持ち直しの動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給面を中心に改善している。

有効求人倍率は、上昇基調にある。雇用者所得は、概ね前年並みとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスに転じている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っており、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金の増加から、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、消費者マインドの改善などから、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、着実に増加しており、公共投資も、大幅に増加している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直している。輸出、生産は、緩やかに増加している。雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では、非製造業を中心に改善している。

9月短観における企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善し、全体では「良い」超幅が拡大し、21年10か月振りの水準となった。

先行きについては、海外経済の動向等が製造業の生産や企業収益に及ぼす影響、それらが設備投資や雇用・所得、さらには家計の支出行動に及ぼす影響を注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、大幅に増加している。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、非製造業を中心に持ち直している。

9月短観（九州・沖縄地区）における2013年度の設備投資は、非製造業を中心に前年を大幅に上回る計画（全産業：+22.9%、製造業：+3.3%、非製造業：+32.7%）となっており、前回6月調査比でも、上方修正となった（修正率：+1.7%）。

個人消費は、消費者マインドの改善などから、持ち直しの動きがみられている。

大型小売店の売上は、高額品の販売好調に加え、猛暑効果もあって、堅調に推移している。家電販売は、テレビやパソコンは低調であるものの、スマートフォンや節電機能に優れた白物家電等は引き続き堅調であるなど、底堅い動きとなっている。乗用車販売は、新型車投入効果等から前年を上回っている。旅行取扱額は、持ち直している。この間、観光面では、海外インバウンド観光客の好調もあって、九州・沖縄域内への入込みは増加傾向にある。

住宅投資は、着実に増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、自動車は、海外向け等を中心に緩やかに増加している。鉄鋼も、これまでの為替相場の円安方向の動きを受けて、海外向けを中心に緩やかに増加している。一般機械も、海外向けを中心に生産水準を引き上げており、緩やかに増加している。この間、電子部品・デバイスは、海外からの受注増加を背景に、半導体関連を中心に持ち直しつつある。化学は、薬品関係を中心に増加を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では、非製造業を中心に改善している。

労働需給面をみると、有効求人倍率が上昇したほか、新規求人数についても、建設業等において増加傾向が続くなど、非製造業を中心に改善している。

所得環境をみると、雇用者所得総額は、概ね横ばい圏内となっている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回っている。なお、このところ、法人預金の伸び率が高まっている。

貸出動向をみると、住宅ローンや法人向け貸出を中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 10月16日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.6
2011年	▲ 1.3	1.3	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.8
2012年	▲ 0.3	2.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.8
2012/1Q	▲ 0.3	12.8	▲ 1.6	2.2	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.6	1.3
2Q	▲ 0.5	2.2	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.3
3Q	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 2.2
4Q	0.4	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 0.7
2013/1Q	0.1	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.6
2Q	1.3	▲ 2.0	▲ 1.0	0.1	2.0	0.8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	0.2
2012/ 7	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 4.4
8	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.6	0.5	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.9
9	0.6	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.4	0.1	▲ 1.0	▲ 1.1
10	▲ 0.1	▲ 2.8	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 3.2
11	0.4	▲ 1.3	▲ 1.5	0.7	1.7	1.8	1.3	0.3	0.7	0.8
12	0.8	2.7	1.1	▲ 0.7	1.2	1.5	0.7	0.2	▲ 3.3	0.1
2013/ 1	0.2	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 3.5
2	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 4.1	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 3.7
3	1.9	2.7	0.0	2.0	3.1	3.8	2.5	1.7	2.0	2.5
4	▲ 0.8	▲ 4.1	▲ 2.5	▲ 2.5	0.2	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 2.3
5	0.4	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 0.5	1.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.4
6	4.4	0.6	1.9	3.3	4.4	4.7	2.3	2.6	3.1	3.5
7	▲ 0.7	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 1.9	0.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 1.6
8	1.8	▲ 2.6	▲ 1.9	0.2	1.7	0.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.1

(注) 2013/8月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.1
2011年	0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.3	0.1	1.0	▲ 0.9
2012年	0.1	4.6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	0.0
2012/1Q	0.2	12.3	▲ 0.6	2.9	0.2	1.1	0.3	0.9	0.6	2.3
2Q	▲ 0.1	4.9	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.7
3Q	▲ 0.5	0.1	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.0	0.3	▲ 1.3	▲ 1.6
4Q	0.6	2.1	0.8	▲ 0.6	0.1	0.5	▲ 0.3	0.1	0.3	0.0
2013/1Q	0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.7	1.5	▲ 0.8
2Q	1.6	0.6	1.5	1.5	2.3	1.9	▲ 1.3	▲ 0.6	2.0	1.4
2012/ 7	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 4.5	▲ 4.0
8	0.2	1.3	0.2	▲ 0.7	0.8	▲ 0.2	0.8	1.5	0.5	0.0
9	0.8	1.3	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.4	0.3	1.9	0.7	▲ 0.2
10	0.0	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.4
11	0.6	1.1	1.2	1.3	2.0	2.1	1.1	0.9	3.4	1.6
12	1.0	5.3	3.3	▲ 0.3	1.5	1.5	0.5	0.7	▲ 0.8	0.7
2013/ 1	0.6	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 3.2	0.0	▲ 2.9
2	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 2.9
3	2.2	5.2	1.7	3.2	3.4	4.5	1.2	1.9	4.9	3.5
4	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.9	0.5	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 1.0
5	0.8	0.0	0.5	1.0	1.8	0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	1.7	0.9
6	4.7	3.3	4.7	4.3	4.5	5.8	1.1	3.0	5.7	4.5
7	▲ 0.7	▲ 1.1	1.7	▲ 1.2	1.1	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 2.1	0.7	▲ 0.7
8	2.0	▲ 0.3	1.8	1.0	1.8	1.2	▲ 1.8	0.0	0.7	0.9

(注) 2013/8月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	0.1	1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1
2011年	4.1	11.7	4.9	6.2	5.0	5.6	7.0	5.8	5.6
2012年	0.9	4.4	▲ 1.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.3
2012/1Q	1.9	18.6	0.3	2.4	1.0	1.0	1.2	1.7	2.0
2Q	1.6	5.5	0.9	2.6	1.4	1.1	▲ 0.1	1.5	1.6
3Q	0.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 2.2
4Q	0.3	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.2
2013/1Q	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 1.7	2.5	▲ 1.7	▲ 2.1
2Q	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 2.2	0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.2
2012/ 7	▲ 1.2	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 3.4
8	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 1.4
9	2.5	▲ 0.1	▲ 2.9	0.0	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 1.7
10	0.7	▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 2.0
11	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 2.6
12	0.4	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.0
2013/ 1	0.7	0.0	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.2	2.4	▲ 1.1	▲ 1.1
2	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 4.4	1.8	▲ 4.3	▲ 4.9
3	0.7	0.0	▲ 1.5	1.0	0.2	0.4	3.3	0.1	▲ 0.4
4	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 2.6
5	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 2.1	0.2	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.2
6	1.1	0.0	▲ 1.1	1.9	1.2	0.8	0.7	0.7	0.1
7	0.0	▲ 2.9	▲ 1.5	0.7	0.0	▲ 0.6	▲ 0.5	1.2	▲ 0.7
8	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 2.2	0.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.5	0.7	▲ 1.3

(注) 九州の計数は、2012/12月以前は九州・沖縄ベース。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	2.1	3.0	1.2	2.0	1.3	2.7	1.6	2.3	1.7
2011年	6.9	9.7	7.9	8.5	7.6	8.8	9.0	9.1	8.1
2012年	3.7	9.1	3.5	3.5	3.5	3.7	2.4	5.0	4.0
2012/1Q	4.6	21.9	4.5	5.4	4.6	5.2	4.9	6.6	5.9
2Q	4.4	11.6	5.8	4.7	4.7	5.1	3.4	6.6	5.8
3Q	2.8	3.0	2.1	2.0	2.1	2.4	1.2	3.5	2.2
4Q	3.1	3.6	2.0	2.1	2.6	2.4	0.7	3.7	2.4
2013/1Q	2.5	3.6	2.6	4.0	2.5	2.7	1.5	4.4	3.0
2Q	2.9	4.4	3.4	5.9	4.2	4.3	6.0	6.1	4.2
2012/ 7	1.4	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	0.2	2.4	1.0
8	1.9	4.2	3.2	2.6	2.4	3.3	1.7	4.3	3.1
9	5.3	4.4	2.1	2.6	2.8	2.8	1.6	3.9	2.7
10	3.3	3.0	1.9	1.5	2.5	2.1	0.2	4.1	2.2
11	2.6	3.5	1.6	0.9	2.5	2.1	0.3	2.5	1.9
12	3.5	4.3	2.5	3.7	2.9	2.9	1.5	4.4	3.0
2013/ 1	3.9	4.9	3.7	6.1	4.2	3.5	1.2	5.4	4.2
2	▲ 0.7	0.4	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 2.9	0.9	▲ 0.7
3	4.1	5.4	4.6	6.2	4.8	4.9	5.7	6.7	5.1
4	1.7	3.0	1.8	4.6	2.0	2.6	4.2	3.9	2.5
5	2.6	4.8	3.5	5.6	4.0	4.4	5.9	6.4	4.2
6	4.4	5.4	4.9	7.6	6.5	5.9	7.7	7.8	5.8
7	3.2	2.4	4.4	6.0	5.0	4.5	6.6	7.1	4.8
8	2.3	3.1	4.0	6.1	3.8	4.3	6.7	6.1	4.3

(注) 九州の計数は、2012/12月以前は九州・沖縄ベース。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	8.0	6.6	7.8	7.2	7.5	7.0	6.5	7.4	8.9	7.3
2011年	▲ 14.4	▲ 10.0	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 16.0	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 21.1	▲ 17.9	▲ 16.3
2012年	29.0	30.4	31.4	29.5	29.9	27.7	28.5	34.5	31.4	29.7
2012/1Q	48.7	81.7	50.2	49.1	48.5	47.0	44.5	51.9	46.4	50.3
2Q	55.8	45.9	64.8	65.7	73.2	66.0	68.6	77.2	74.5	66.0
3Q	12.7	12.9	17.7	16.8	16.1	14.7	17.9	24.5	18.9	16.5
4Q	3.4	▲ 6.5	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 2.8
2013/1Q	▲ 7.2	▲ 9.7	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 10.6	▲ 10.6	▲ 8.5	▲ 12.6	▲ 6.6	▲ 9.2
2Q	▲ 1.0	▲ 9.5	▲ 12.5	▲ 7.1	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 9.6	▲ 10.2	▲ 7.6	▲ 7.5
2012/ 7	30.7	31.0	43.5	44.1	45.5	42.5	40.2	50.1	45.9	42.4
8	8.7	13.2	13.0	16.1	15.7	13.2	19.5	27.2	16.4	15.6
9	▲ 1.4	▲ 3.8	0.0	▲ 3.4	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 2.1	0.6	▲ 2.7	▲ 3.6
10	0.5	▲ 11.6	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 8.2	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 9.6	▲ 5.8	▲ 6.7
11	6.6	▲ 2.6	2.0	0.8	0.2	▲ 2.1	▲ 1.3	0.2	2.1	0.2
12	3.0	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 4.4	1.3	0.8	▲ 1.9
2013/ 1	▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 8.0	▲ 8.9	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 9.9	▲ 4.7	▲ 7.3
2	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 4.1	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 7.7	▲ 12.3	▲ 6.2	▲ 8.1
3	▲ 8.9	▲ 10.3	▲ 10.8	▲ 9.9	▲ 13.0	▲ 14.0	▲ 10.8	▲ 14.4	▲ 8.0	▲ 11.0
4	1.7	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 0.5	2.6	5.2	▲ 1.9	▲ 0.7	2.1	0.8
5	▲ 0.7	▲ 11.6	▲ 14.1	▲ 8.4	▲ 9.2	▲ 5.8	▲ 10.1	▲ 9.7	▲ 10.9	▲ 8.8
6	▲ 3.4	▲ 13.1	▲ 18.8	▲ 10.6	▲ 17.5	▲ 10.0	▲ 14.8	▲ 17.3	▲ 12.0	▲ 12.5
7	0.5	▲ 14.1	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 9.8	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 16.0	▲ 11.3	▲ 9.8
8	2.9	▲ 5.3	▲ 4.7	0.2	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 1.9	▲ 1.6

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	10.7	10.5	11.5	10.0	11.7	9.6	11.0	10.5	15.0	10.9
2011年	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 18.7	▲ 17.8	▲ 25.1	▲ 20.4	▲ 18.5
2012年	24.3	28.6	26.4	26.4	27.0	23.6	26.1	30.7	27.2	26.4
2012/1Q	51.1	88.5	51.3	53.8	52.9	47.8	49.8	59.5	51.0	54.3
2Q	45.1	40.8	55.7	56.8	70.4	58.6	67.9	68.7	67.4	59.0
3Q	5.6	7.7	8.8	11.7	9.8	8.4	9.5	14.2	10.3	10.0
4Q	0.1	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 5.2	▲ 6.1
2013/1Q	▲ 13.5	▲ 14.7	▲ 13.1	▲ 14.7	▲ 15.1	▲ 16.3	▲ 14.3	▲ 19.4	▲ 13.7	▲ 14.9
2Q	▲ 3.0	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 5.8	▲ 13.3	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 10.0
2012/ 7	21.5	25.9	37.1	40.1	43.0	36.9	31.5	44.2	39.9	37.4
8	▲ 0.8	7.8	3.5	10.7	9.9	6.2	10.7	15.3	6.8	8.7
9	▲ 5.2	▲ 8.6	▲ 9.8	▲ 8.3	▲ 13.7	▲ 10.9	▲ 9.6	▲ 10.2	▲ 12.1	▲ 10.0
10	▲ 3.9	▲ 13.7	▲ 10.7	▲ 8.9	▲ 12.3	▲ 13.2	▲ 13.4	▲ 11.1	▲ 11.0	▲ 10.9
11	3.8	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 3.3
12	0.5	▲ 2.2	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 3.9
2013/ 1	▲ 13.7	▲ 13.4	▲ 13.6	▲ 14.6	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 18.3	▲ 10.4	▲ 13.5
2	▲ 11.9	▲ 13.9	▲ 10.9	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 13.4	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 12.0	▲ 13.3
3	▲ 14.3	▲ 15.7	▲ 14.2	▲ 15.4	▲ 17.7	▲ 20.6	▲ 16.3	▲ 19.9	▲ 16.7	▲ 16.8
4	0.7	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 0.9	2.0	8.2	▲ 4.0	▲ 4.1	2.0	0.4
5	▲ 0.8	▲ 12.4	▲ 12.0	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 3.6	▲ 10.4	▲ 12.7	▲ 12.7	▲ 9.0
6	▲ 7.6	▲ 19.3	▲ 23.0	▲ 15.5	▲ 21.0	▲ 16.5	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 17.1	▲ 17.6
7	▲ 4.8	▲ 19.3	▲ 17.4	▲ 12.9	▲ 16.0	▲ 14.8	▲ 22.3	▲ 23.4	▲ 19.4	▲ 15.5
8	▲ 1.7	▲ 14.6	▲ 11.2	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 12.7	▲ 11.7	▲ 8.4	▲ 7.9

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	8.3	▲ 0.4	▲ 0.7	6.1	▲ 0.2	3.3	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 0.1	3.1
2011年	11.5	▲ 4.3	5.8	3.3	▲ 2.6	▲ 0.3	5.7	2.6	8.9	2.6
2012年	9.0	39.9	▲ 9.8	4.3	▲ 0.8	5.2	9.8	▲ 0.3	7.7	5.8
2012/1Q	▲ 12.8	27.9	▲ 18.5	3.8	▲ 6.9	6.9	19.8	1.9	4.9	3.7
2Q	6.2	60.4	▲ 15.0	0.3	▲ 0.9	18.0	15.2	▲ 7.6	8.2	6.2
3Q	15.6	18.0	▲ 12.2	▲ 0.7	▲ 10.2	▲ 4.2	▲ 14.0	▲ 8.4	7.5	▲ 1.1
4Q	19.7	57.2	6.7	14.4	16.7	2.3	24.8	13.1	10.0	15.0
2013/1Q	5.6	23.6	24.7	2.7	8.4	0.0	▲ 3.4	12.4	10.8	5.1
2Q	5.5	29.4	22.2	9.4	18.1	5.9	9.7	23.2	13.1	11.8
2012/ 7	2.1	19.6	▲ 23.6	▲ 7.8	▲ 18.7	▲ 12.7	▲ 27.4	▲ 35.9	▲ 0.1	▲ 9.6
8	12.3	0.1	▲ 17.8	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 22.2	▲ 13.7	0.2	▲ 5.5
9	38.1	39.6	10.7	15.0	2.3	2.9	19.0	41.2	26.0	15.5
10	31.2	75.3	0.5	28.3	24.2	12.2	29.0	25.4	12.1	25.2
11	1.5	61.2	18.8	6.4	14.1	▲ 3.7	32.8	10.5	11.5	10.3
12	31.0	34.4	2.0	10.6	11.9	▲ 1.8	14.1	5.1	6.6	10.0
2013/ 1	5.8	4.5	25.4	5.7	14.5	▲ 6.9	4.7	21.6	4.8	5.0
2	▲ 28.2	37.9	23.0	▲ 2.1	6.5	15.5	▲ 22.2	▲ 5.0	13.3	3.0
3	45.8	32.0	25.6	4.9	4.8	▲ 6.2	9.0	22.8	14.6	7.3
4	1.4	21.8	30.4	6.0	12.2	▲ 17.8	12.6	24.9	20.5	5.8
5	5.8	25.3	▲ 1.4	11.5	8.6	30.6	12.1	25.2	12.5	14.5
6	9.4	42.2	42.9	10.9	32.6	12.6	5.1	20.2	6.8	15.3
7	▲ 6.7	31.9	2.4	5.5	21.4	14.7	11.6	73.6	17.3	12.4
8	0.4	19.1	24.2	4.5	13.1	▲ 1.2	34.1	34.4	18.5	8.8

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年度	1.8	31.2	19.4	1.9	7.0	▲ 11.0	28.3	21.3	30.9	7.3
2011年度	0.9	21.2	▲ 5.1	9.7	12.0	7.3	0.9	4.1	4.4	8.3
2012年度	7.0	14.4	15.0	15.6	12.8	10.7	5.7	▲ 24.0	▲ 1.9	10.0
2012/1Q	▲ 39.2	47.1	▲ 8.8	14.5	14.4	▲ 11.0	▲ 27.4	79.6	1.5	5.6
2Q	▲ 6.9	26.8	21.3	2.1	▲ 7.1	6.5	15.3	0.2	▲ 33.2	▲ 0.9
3Q	39.5	27.4	17.2	14.3	4.8	▲ 1.0	▲ 20.0	▲ 32.4	23.4	9.1
4Q	▲ 8.9	▲ 2.5	24.7	17.4	21.6	22.8	25.8	▲ 26.6	20.6	15.5
2013/1Q	▲ 0.3	10.6	▲ 2.9	29.3	40.6	15.0	4.4	▲ 29.7	▲ 6.4	17.5
2Q	24.8	32.9	7.7	5.3	19.7	3.5	47.4	28.5	36.4	16.2
2012/ 7	48.3	50.0	20.0	4.4	▲ 23.8	▲ 4.9	▲ 54.4	▲ 49.7	16.0	▲ 1.9
8	38.6	18.1	9.2	14.1	▲ 11.6	▲ 29.1	4.4	▲ 12.4	0.9	0.3
9	28.0	18.0	26.8	24.9	57.2	41.5	22.7	▲ 29.8	58.4	33.1
10	25.5	10.3	▲ 0.3	13.4	2.9	24.5	9.7	▲ 44.7	9.7	10.6
11	▲ 18.6	▲ 27.2	44.0	41.8	20.3	1.1	24.4	8.1	4.6	14.9
12	▲ 38.5	17.0	46.5	1.7	39.1	42.0	45.7	▲ 31.1	48.8	21.0
2013/ 1	17.7	1.5	▲ 5.1	▲ 10.5	33.9	6.5	▲ 41.5	1.2	▲ 21.3	▲ 2.8
2	▲ 49.6	1.7	▲ 26.7	54.7	50.4	▲ 13.5	▲ 10.4	▲ 17.1	58.0	26.2
3	30.5	31.7	25.0	58.4	36.7	52.7	146.0	▲ 53.9	▲ 29.8	32.0
4	▲ 7.2	18.2	58.9	45.7	▲ 12.6	19.5	36.4	42.6	24.1	26.5
5	95.0	0.5	▲ 24.5	▲ 11.4	26.9	▲ 11.9	199.9	105.8	51.9	13.3
6	12.3	83.4	5.4	▲ 16.6	43.1	6.7	▲ 14.6	▲ 13.2	35.1	9.7
7	▲ 14.0	13.1	42.8	0.5	60.1	26.7	16.2	103.4	6.2	17.8
8	▲ 17.2	2.8	▲ 4.1	▲ 20.8	▲ 10.4	80.3	20.9	103.6	9.2	2.3

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2012年度	6.5	▲ 15.8	▲ 6.2	12.2	1.5	18.9	3.5	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 15.6	3.2
製造	41.1	▲ 22.9	▲ 3.4	4.3	16.7	21.9	8.3	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 20.3	2.8
非製造	▲ 1.0	▲ 13.3	▲ 7.8	21.1	▲ 1.8	13.7	1.2	▲ 20.0	▲ 6.3	▲ 13.0	3.4
2013年度	▲ 4.4	15.0	2.3	▲ 0.8	15.5	20.6	11.2	2.5	26.0	14.2	9.5
製造	▲ 23.9	8.8	0.7	▲ 1.9	19.4	17.0	0.3	▲ 1.5	19.2	1.1	9.0
非製造	12.5	22.1	5.3	2.0	14.2	31.6	17.8	16.5	54.7	30.7	9.8

(注) 2013年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	35	76	45	261	145	143	30	43	89	867
2010年	20	78	34	252	124	125	30	34	89	786
2011年	27	91	40	236	146	148	50	39	92	869
2012年	75	122	46	343	189	181	61	44	168	1229

(注) 1. 2012年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年度	▲ 12.6	▲ 15.3	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 17.2	▲ 5.8	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 8.8
2011年度	▲ 8.5	38.4	▲ 9.8	2.9	▲ 12.9	▲ 3.9	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 0.5
2012年度	3.6	58.1	1.2	▲ 2.0	2.7	12.7	2.9	4.0	11.6	10.3
2012/2Q	9.6	90.0	12.4	5.0	1.6	21.5	2.4	8.1	5.1	15.5
3Q	15.1	87.4	7.1	▲ 2.4	2.0	8.5	▲ 2.4	4.2	10.0	13.3
4Q	▲ 6.7	56.5	5.5	5.1	15.6	30.3	6.5	8.7	20.7	17.7
2013/1Q	▲ 20.7	14.0	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 6.8	▲ 8.3	6.9	▲ 4.5	9.1	▲ 6.0
2Q	19.9	40.5	27.6	19.6	13.7	10.1	35.1	21.4	50.9	25.2
3Q	29.0	24.5	32.8	13.8	19.6	37.1	12.8	31.8	28.1	22.5
2012/ 8	29.0	77.7	10.8	4.1	11.1	18.7	▲ 10.0	14.1	13.3	19.2
9	▲ 8.0	56.1	▲ 13.2	▲ 20.0	▲ 11.2	▲ 2.9	▲ 1.9	14.8	5.3	▲ 1.9
10	10.0	54.7	4.3	21.8	24.1	34.4	▲ 0.6	32.8	33.5	28.2
11	▲ 29.1	35.2	14.1	▲ 11.0	10.0	38.0	4.0	▲ 1.4	8.5	6.2
12	▲ 6.4	92.2	▲ 3.8	▲ 0.4	10.6	15.8	23.4	▲ 8.1	16.3	15.6
2013/ 1	18.6	41.7	7.5	▲ 21.0	27.8	12.6	28.3	16.9	27.9	6.7
2	32.3	43.0	▲ 23.4	▲ 22.0	▲ 24.0	▲ 4.5	15.4	▲ 14.5	8.5	▲ 4.8
3	▲ 31.5	▲ 4.1	▲ 23.9	▲ 11.5	▲ 10.1	▲ 20.4	▲ 5.6	▲ 7.3	1.4	▲ 11.7
4	▲ 9.9	61.6	42.6	24.4	14.3	▲ 0.7	44.5	60.3	53.6	28.6
5	40.8	15.3	47.6	20.1	37.5	16.0	14.3	▲ 4.9	45.4	24.8
6	40.1	30.7	▲ 1.9	14.7	▲ 2.0	17.8	43.3	13.9	52.4	21.7
7	47.8	17.2	57.4	24.4	38.1	37.2	7.2	49.2	40.9	29.4
8	7.6	19.0	7.0	▲ 7.5	2.1	20.8	17.7	22.9	14.1	7.9
9	29.1	39.6	35.4	23.0	20.2	51.4	14.8	26.4	29.7	29.4

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉍工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2010年	6.0	16.7	18.5	16.4	21.4	10.1	13.5	8.7	17.1	15.6	
2011年	0.5	▲ 10.7	8.2	▲ 4.1	▲ 4.1	1.7	▲ 1.1	2.1	0.1	▲ 2.8	
2012年	▲ 0.1	6.8	1.0	0.2	9.4	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 1.0	0.8	0.6	
2012/1Q	1.9	4.7	1.7	1.6	6.4	0.6	▲ 1.7	0.3	▲ 0.8	0.8	
2Q	▲ 1.0	▲ 2.6	0.2	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.2	2.8	▲ 2.1	▲ 2.2	
3Q	▲ 2.9	▲ 2.5	0.6	▲ 3.9	▲ 5.2	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 1.4	▲ 3.2	
4Q	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 1.9	
2013/1Q	4.2	1.1	1.5	1.2	4.5	2.0	1.1	1.9	▲ 2.6	0.6	
2Q	▲ 0.5	▲ 1.5	4.0	▲ 0.5	1.7	1.0	1.2	0.0	2.7	1.5	
2012/ 7	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 4.2	4.0	▲ 0.5	
8	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 2.6	1.8	3.5	1.9	▲ 4.5	▲ 1.4	
9	▲ 1.8	▲ 0.7	1.3	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.5	▲ 2.2	
10	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 3.9	1.2	3.2	0.3	2.0	3.1	▲ 0.1	0.3	
11	0.7	0.2	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 2.6	0.3	▲ 1.0	
12	▲ 0.7	0.8	3.5	3.5	0.0	1.2	0.1	1.0	2.2	1.4	
2013/ 1	4.2	▲ 0.2	▲ 5.4	▲ 1.6	6.0	2.7	1.0	▲ 1.1	▲ 3.9	▲ 0.6	
2	1.9	1.7	6.2	1.7	▲ 1.0	▲ 2.3	2.8	5.0	0.3	0.9	
3	▲ 3.2	▲ 1.3	2.1	0.5	▲ 0.2	1.4	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 0.8	0.1	
4	0.1	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 0.6	3.6	1.0	5.2	▲ 1.7	5.7	0.9	
5	2.4	1.7	1.9	▲ 0.8	1.8	0.5	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 3.3	1.9	
6	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 5.1	1.6	▲ 0.6	▲ 3.1	
7	1.1	4.2	▲ 0.5	1.9	3.7	0.6	8.4	▲ 2.4	3.4	3.4	
8	▲ 0.9	0.2	n. a.	0.2	3.1	0.8	▲ 4.8	n. a.	▲ 2.0	▲ 0.9	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2013/8月の全国以外、および2013/7月の四国の計数は速報値。
 3. 北陸、関東、近畿、四国は2005年基準、その他は2010年基準。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2010年	6.0	16.7	18.5	16.4	21.4	10.1	13.5	8.7	17.1	15.6	
2011年	0.5	▲ 10.7	8.2	▲ 4.1	▲ 4.1	1.7	▲ 1.1	2.1	0.1	▲ 2.8	
2012年	▲ 0.1	6.8	1.0	0.2	9.4	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 1.0	0.8	0.6	
2012/1Q	4.5	12.1	▲ 1.4	7.0	17.7	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 1.5	7.6	6.6	
2Q	3.5	18.1	1.8	4.6	26.7	▲ 3.5	▲ 2.8	1.8	5.5	6.8	
3Q	▲ 2.8	2.0	2.5	▲ 3.8	0.2	▲ 4.3	▲ 6.6	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 3.9	
4Q	▲ 4.6	▲ 3.1	0.8	▲ 6.6	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 6.4	▲ 1.2	▲ 6.0	▲ 5.9	
2013/1Q	▲ 3.6	▲ 7.9	▲ 1.1	▲ 9.6	▲ 7.1	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 2.3	▲ 9.9	▲ 7.9	
2Q	▲ 2.1	▲ 5.6	3.5	▲ 5.8	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.1	
2012/ 7	1.2	7.3	5.1	▲ 1.1	9.9	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 0.8	2.9	0.1	
8	▲ 4.4	0.0	1.3	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 4.1	
9	▲ 5.2	▲ 1.0	0.9	▲ 7.3	▲ 7.2	▲ 2.7	▲ 9.0	▲ 6.2	▲ 7.5	▲ 7.6	
10	▲ 4.5	▲ 1.7	6.4	▲ 5.0	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 6.6	1.7	▲ 4.9	▲ 4.7	
11	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 3.2	▲ 6.7	2.3	▲ 3.7	▲ 6.2	▲ 1.0	▲ 6.3	▲ 5.5	
12	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 0.4	▲ 7.9	▲ 10.3	▲ 3.3	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 6.9	▲ 7.6	
2013/ 1	▲ 1.9	▲ 6.2	0.1	▲ 7.6	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 7.0	▲ 6.0	
2	▲ 3.7	▲ 9.7	▲ 3.9	▲ 11.6	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 6.0	▲ 3.1	▲ 12.3	▲ 10.1	
3	▲ 4.9	▲ 7.6	0.2	▲ 9.3	▲ 7.5	▲ 3.4	▲ 4.6	▲ 2.5	▲ 10.2	▲ 7.2	
4	▲ 2.0	▲ 5.9	5.3	▲ 6.5	0.6	▲ 1.2	1.9	▲ 4.3	▲ 1.1	▲ 3.4	
5	▲ 1.5	▲ 4.3	4.9	▲ 4.3	3.0	1.1	1.6	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 1.1	
6	▲ 2.5	▲ 6.6	0.7	▲ 6.6	▲ 7.5	▲ 2.4	▲ 5.3	▲ 3.9	▲ 5.3	▲ 4.6	
7	0.1	0.1	4.1	▲ 1.1	1.9	3.2	6.2	0.8	▲ 2.8	1.8	
8	0.2	▲ 0.5	n. a.	▲ 3.4	3.7	▲ 0.5	▲ 3.4	n. a.	▲ 3.3	▲ 0.4	

- (注) 1. 2013/8月の全国以外、および2013/7月の四国の計数は速報値。
 2. 北陸、関東、近畿、四国は2005年基準、その他は2010年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉍工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	6.0	14.2	16.4	21.4	11.3	11.5	7.5	14.8	15.5
2011年	1.4	▲ 13.3	▲ 3.8	▲ 4.4	2.9	▲ 2.3	2.1	1.4	▲ 3.7
2012年	▲ 0.6	7.6	▲ 0.1	8.5	▲ 5.4	▲ 4.8	0.1	1.2	1.2
2012/1Q	0.6	3.7	0.6	5.5	▲ 1.0	▲ 2.1	1.7	▲ 2.1	1.7
2Q	▲ 0.6	0.2	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.4	1.7	▲ 2.5	▲ 3.0
3Q	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 4.7	▲ 5.3	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 4.3
4Q	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.3
2013/1Q	4.4	2.0	0.0	5.2	1.8	2.2	0.3	▲ 0.7	4.1
2Q	▲ 2.1	▲ 1.2	1.3	3.5	0.7	0.4	2.0	1.8	▲ 1.9
2012/ 7	▲ 0.9	0.6	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 1.6	6.0	▲ 2.0
8	▲ 1.3	▲ 0.9	0.9	▲ 1.9	2.5	0.2	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 0.1
9	▲ 3.6	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 5.5	▲ 1.2	2.5	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 2.5
10	0.8	▲ 1.5	2.0	2.0	▲ 0.7	1.6	1.9	▲ 0.4	0.3
11	1.0	1.4	▲ 3.0	▲ 1.4	0.1	▲ 1.2	▲ 3.3	1.5	▲ 1.6
12	0.4	0.3	4.3	0.3	1.2	0.2	3.7	3.1	3.7
2013/ 1	4.5	0.8	▲ 3.6	6.3	1.3	▲ 0.3	▲ 3.6	▲ 4.7	1.2
2	0.1	1.1	2.1	▲ 1.3	▲ 0.9	5.2	4.9	1.4	1.8
3	▲ 2.1	▲ 0.4	1.3	0.5	0.3	▲ 1.9	▲ 1.2	1.8	▲ 0.8
4	0.3	▲ 3.3	0.5	4.2	1.4	1.9	▲ 1.0	1.4	▲ 1.4
5	0.6	4.5	▲ 0.4	1.8	▲ 0.2	0.3	3.4	▲ 1.8	1.0
6	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 1.4	▲ 6.2	0.1	▲ 0.4	▲ 3.2
7	3.6	3.4	0.8	3.4	0.6	7.4	▲ 0.7	1.4	2.0
8	▲ 1.6	0.6	1.9	0.2	0.4	▲ 2.0	n.a.	▲ 0.8	▲ 0.1

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2013/8月の全国以外、および2013/7月の四国の計数は速報値。
 3. 関東、近畿、四国は2005年基準、その他は2010年基準。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	6.0	14.2	16.4	21.4	11.3	11.5	7.5	14.8	15.5
2011年	1.4	▲ 13.3	▲ 3.8	▲ 4.4	2.9	▲ 2.3	2.1	1.4	▲ 3.7
2012年	▲ 0.6	7.6	▲ 0.1	8.5	▲ 5.4	▲ 4.8	0.1	1.2	1.2
2012/1Q	4.4	6.1	5.0	16.0	▲ 3.9	▲ 4.1	0.3	9.0	5.9
2Q	2.1	21.1	6.6	25.3	▲ 5.2	▲ 2.3	1.7	5.7	10.3
3Q	▲ 4.0	4.6	▲ 4.8	▲ 0.1	▲ 7.8	▲ 6.9	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 3.6
4Q	▲ 4.4	0.8	▲ 6.3	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 5.8	0.0	▲ 6.1	▲ 6.4
2013/1Q	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 9.3	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 6.3
2Q	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 3.5
2012/ 7	▲ 1.2	8.4	▲ 3.1	8.1	▲ 9.4	▲ 5.4	0.1	4.2	0.3
8	▲ 3.7	4.8	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 0.6	▲ 5.9	▲ 2.7
9	▲ 6.8	0.6	▲ 8.2	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 9.2	▲ 3.6	▲ 4.9	▲ 7.9
10	▲ 5.0	0.9	▲ 4.7	▲ 1.8	▲ 4.0	▲ 5.9	1.1	▲ 5.9	▲ 5.1
11	▲ 3.8	2.6	▲ 5.6	1.0	▲ 3.8	▲ 6.3	1.3	▲ 6.3	▲ 6.0
12	▲ 4.4	▲ 1.2	▲ 8.4	▲ 9.2	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 2.3	▲ 6.3	▲ 7.8
2013/ 1	▲ 0.1	0.5	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 6.0	▲ 4.2
2	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 11.4	▲ 8.5	▲ 8.3	▲ 3.1	▲ 4.9	▲ 11.0	▲ 8.6
3	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 9.0	▲ 5.6	▲ 4.5	▲ 2.2	▲ 5.0	▲ 6.2	▲ 5.9
4	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 6.0	1.3	▲ 0.2	1.8	▲ 3.9	0.4	▲ 3.0
5	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 4.3	2.8	0.2	0.9	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 2.1
6	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 5.9	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 5.0	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 5.1
7	0.6	1.8	▲ 0.8	4.4	4.6	4.6	1.9	▲ 3.7	1.4
8	▲ 1.1	0.8	▲ 2.4	2.9	▲ 0.6	1.3	n.a.	▲ 0.9	▲ 1.3

- (注) 1. 2013/8月の全国以外、および2013/7月の四国の計数は速報値。
 2. 関東、近畿、四国は2005年基準、その他は2010年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鉍工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2010年	▲ 4.5	2.2	0.0	5.5	▲ 1.6	4.5	19.5	6.5	2.4	
2011年	3.1	2.1	8.4	1.9	11.3	▲ 0.9	4.1	15.9	2.0	
2012年	5.5	7.8	▲ 1.2	11.9	▲ 0.7	1.7	▲ 2.7	▲ 3.7	5.2	
2012/1Q	4.9	7.4	10.2	4.3	3.4	0.5	▲ 1.3	2.0	4.9	
2Q	1.2	3.7	5.9	3.6	0.4	4.6	▲ 1.7	▲ 1.8	0.5	
3Q	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 5.5	3.4	0.3	2.3	▲ 1.5	▲ 2.2	1.8	
4Q	0.6	▲ 2.2	▲ 10.4	0.3	▲ 4.6	▲ 5.1	1.8	▲ 1.5	▲ 1.6	
2013/1Q	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 6.8	▲ 0.3	1.2	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 3.4	
2Q	1.2	5.2	1.7	3.5	0.3	▲ 2.5	▲ 3.2	1.6	0.4	
2012/ 7	0.1	0.9	2.1	2.3	▲ 1.4	0.7	0.4	▲ 2.1	1.5	
8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 3.0	0.9	0.3	3.2	▲ 2.3	0.1	0.4	
9	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 4.5	0.1	1.4	▲ 1.6	0.4	▲ 0.3	0.0	
10	0.1	0.4	▲ 4.0	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 4.3	0.4	0.2	0.0	
11	0.1	▲ 4.4	▲ 3.8	1.4	▲ 2.8	▲ 3.3	2.1	▲ 0.3	▲ 0.4	
12	0.5	1.8	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 0.7	2.6	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 1.3	
2013/ 1	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 3.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.7	0.5	▲ 1.6	
2	0.6	0.6	▲ 1.5	0.2	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 1.2	
3	▲ 2.6	0.2	3.3	▲ 3.9	1.2	3.5	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.7	
4	▲ 2.5	0.5	▲ 1.0	0.4	1.3	1.2	0.9	3.2	0.8	
5	▲ 0.8	1.0	1.1	0.4	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 0.4	
6	4.6	3.7	1.7	2.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.8	0.4	0.0	
7	▲ 2.3	0.9	1.5	▲ 1.9	3.4	0.3	▲ 2.4	▲ 0.8	1.6	
8	1.9	▲ 1.0	▲ 2.3	0.4	▲ 0.9	▲ 0.1	n. a.	▲ 1.7	▲ 0.2	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2013/8月の全国以外、および2013/7月の四国の計数は速報値。
 4. 関東、近畿、四国は2005年基準、その他は2010年基準。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2010年	▲ 4.5	2.2	0.0	5.5	▲ 1.6	4.5	19.5	6.5	2.4	
2011年	3.1	2.1	8.4	1.9	11.3	▲ 0.9	4.1	15.9	2.0	
2012年	5.5	7.8	▲ 1.2	11.9	▲ 0.7	1.7	▲ 2.7	▲ 3.7	5.2	
2012/1Q	8.3	19.2	14.4	4.9	7.5	3.3	2.7	17.7	12.1	
2Q	12.1	23.7	21.9	8.9	5.1	3.8	0.8	5.4	5.3	
3Q	6.5	14.4	11.7	12.0	4.0	5.7	2.2	▲ 2.0	5.3	
4Q	5.5	7.8	▲ 1.2	11.9	▲ 0.7	1.7	▲ 2.7	▲ 3.7	5.2	
2013/1Q	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 11.1	0.1	▲ 4.3	2.7	▲ 4.3	▲ 8.0	▲ 2.7	
2Q	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 14.6	0.0	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 2.9	
2012/ 7	12.5	23.7	24.5	11.8	3.5	5.8	0.0	0.5	6.4	
8	6.3	14.8	18.1	11.4	2.3	8.8	▲ 4.5	▲ 1.1	5.3	
9	6.5	14.4	11.7	12.0	4.0	5.7	2.2	▲ 2.0	5.3	
10	5.2	14.2	3.1	11.0	2.6	1.4	▲ 1.1	▲ 5.6	5.2	
11	4.6	6.3	▲ 1.8	12.1	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 9.3	▲ 4.4	4.9	
12	5.5	7.8	▲ 1.2	11.9	▲ 0.7	1.7	▲ 2.7	▲ 3.7	5.2	
2013/ 1	3.8	1.5	▲ 6.9	9.8	▲ 0.9	1.7	▲ 3.9	▲ 4.2	3.0	
2	3.2	1.8	▲ 9.8	9.5	▲ 2.3	▲ 0.8	0.3	▲ 6.3	0.4	
3	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 11.1	0.1	▲ 4.3	2.7	▲ 4.3	▲ 8.0	▲ 2.7	
4	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 14.2	▲ 4.8	▲ 3.5	2.1	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 4.0	
5	▲ 6.8	▲ 3.8	▲ 14.3	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 2.7	
6	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 14.6	0.0	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 2.9	
7	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 15.2	▲ 4.1	0.3	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 3.5	▲ 2.8	
8	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 14.5	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 7.7	n. a.	▲ 5.2	▲ 3.3	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2013/8月の全国以外、および2013/7月の四国の計数は速報値。
 3. 関東、近畿、四国は2005年基準、その他は2010年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉍工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(倍)	(参考)
2010年	0.41	0.43	0.66	0.55	0.52	0.59	0.52	0.64	0.63	0.45	0.52		北陸4県 0.61
2011年	0.47	0.56	0.89	0.68	0.64	0.77	0.63	0.81	0.80	0.55	0.65		0.79
2012年	0.59	0.86	1.02	0.82	0.79	0.97	0.74	0.92	0.85	0.66	0.80		0.93
2012/1Q	0.55	0.77	0.99	0.79	0.73	0.93	0.70	0.89	0.84	0.62	0.75		0.90
2Q	0.57	0.87	1.02	0.84	0.78	1.01	0.74	0.91	0.85	0.65	0.80		0.93
3Q	0.60	0.89	1.03	0.83	0.82	0.99	0.76	0.93	0.85	0.67	0.81		0.94
4Q	0.64	0.93	1.02	0.81	0.84	0.97	0.77	0.93	0.85	0.67	0.82		0.94
2013/1Q	0.67	0.99	1.04	0.83	0.85	1.00	0.81	0.95	0.90	0.70	0.85		0.97
2Q	0.71	1.01	1.13	0.85	0.91	1.10	0.86	1.02	0.95	0.74	0.90		1.02
2012/ 7	0.59	0.88	1.03	0.84	0.82	1.01	0.76	0.92	0.85	0.67	0.81		0.94
8	0.59	0.89	1.03	0.83	0.83	0.99	0.77	0.93	0.85	0.68	0.81		0.94
9	0.61	0.90	1.03	0.82	0.82	0.97	0.76	0.93	0.85	0.67	0.81		0.94
10	0.62	0.91	1.02	0.82	0.83	0.96	0.76	0.94	0.85	0.67	0.81		0.94
11	0.64	0.93	1.01	0.81	0.84	0.96	0.77	0.93	0.85	0.67	0.82		0.94
12	0.66	0.96	1.02	0.81	0.85	0.98	0.77	0.93	0.86	0.67	0.83		0.94
2013/ 1	0.65	0.99	1.03	0.82	0.86	0.99	0.80	0.94	0.88	0.69	0.85		0.96
2	0.67	0.99	1.04	0.82	0.85	0.99	0.81	0.96	0.91	0.69	0.85		0.97
3	0.69	0.98	1.05	0.83	0.86	1.02	0.83	0.96	0.92	0.71	0.86		0.96
4	0.68	1.00	1.08	0.83	0.88	1.07	0.85	0.99	0.94	0.73	0.89		0.99
5	0.70	1.01	1.14	0.85	0.91	1.11	0.86	1.02	0.95	0.74	0.90		1.02
6	0.74	1.02	1.16	0.86	0.95	1.12	0.88	1.03	0.98	0.75	0.92		1.06
7	0.77	1.00	1.19	0.88	0.96	1.14	0.89	1.06	1.01	0.77	0.94		1.08
8	0.78	1.01	1.19	0.89	0.98	1.15	0.90	1.07	1.01	0.77	0.95		1.11

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	5.1	5.7	4.2	4.7	5.1	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	5.1
2011年	5.2	5.3	3.9	4.4	4.6	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	4.6
2012年	5.2	4.5	3.5	3.7	4.4	3.5	5.1	3.7	4.2	4.8	4.3
2012/1Q	5.5	5.3	4.2	3.9	4.5	3.5	5.5	3.7	4.6	4.6	4.5
2Q	5.7	4.8	3.5	3.7	4.6	3.8	5.2	3.7	4.3	5.3	4.6
3Q	5.0	3.7	3.4	3.6	4.5	3.2	4.8	3.6	4.2	5.2	4.3
4Q	4.7	4.2	3.1	3.5	4.1	3.3	4.7	3.5	3.9	4.3	4.0
2013/1Q	5.0	4.0	3.6	3.5	4.4	3.4	5.0	3.9	4.3	4.6	4.3
2Q	5.1	4.2	3.5	4.1	4.1	3.5	4.3	4.3	3.7	5.0	4.2

(注) 2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	0.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.6	0.6	0.9	0.1
2011年	0.0	▲ 1.6	1.3	0.2	0.2	0.0	0.7	▲ 1.6	0.6	0.5	0.1
2012年	▲ 0.4	1.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.9	0.3	▲ 0.1
2012/1Q	▲ 2.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.5
2Q	0.0	4.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 3.2	0.0	▲ 0.3
3Q	0.9	3.0	▲ 1.7	0.5	0.2	0.4	0.9	▲ 0.6	0.0	0.9	0.5
4Q	▲ 1.3	1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	0.9	▲ 1.0	▲ 1.9	0.7	0.1
2013/1Q	1.4	2.4	▲ 1.7	0.9	0.3	0.0	0.4	0.0	▲ 0.6	1.0	0.5
2Q	0.9	1.1	▲ 0.4	0.5	0.8	1.9	2.1	0.3	0.0	0.2	0.9

(注) 2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2010年	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0
2011年	0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.6	▲ 0.3
2012年	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
2012/1Q	0.2	0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.5	0.1
2Q	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.3	0.0
3Q	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2
4Q	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
2013/1Q	0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3
2Q	0.3	0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0
2012/ 7	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3
8	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.3
9	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
10	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.0
11	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.1
12	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2
2013/ 1	0.2	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2
2	0.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3
3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.5
4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.4
5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.1	0.0
6	0.8	0.6	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4
7	1.2	0.9	0.4	0.8	0.4	0.6	0.4	0.2	0.6	0.6	0.7
8	1.3	0.9	0.3	0.9	0.7	0.7	0.7	0.4	0.7	0.9	0.8

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 25.2	▲ 11.0	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 31.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 13.9
2011年	3.2	▲ 25.3	▲ 1.5	▲ 7.4	9.2	▲ 6.7	19.6	▲ 15.3	4.1	▲ 4.4
2012年	0.7	▲ 24.1	7.0	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 11.0	▲ 1.0	3.0	▲ 0.2	▲ 4.8
2012/2Q	0.8	▲ 34.1	▲ 27.1	2.2	▲ 6.6	▲ 11.4	▲ 9.3	14.5	▲ 2.7	▲ 5.6
3Q	3.8	▲ 15.2	13.9	▲ 8.0	19.7	▲ 13.2	1.5	▲ 13.8	▲ 10.4	▲ 5.9
4Q	▲ 11.8	▲ 9.0	47.1	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 11.4	▲ 7.7	19.0	1.3	▲ 6.9
2013/1Q	▲ 18.5	12.5	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 2.3	▲ 16.7	▲ 23.3	▲ 12.7
2Q	▲ 22.6	10.6	3.8	▲ 13.1	▲ 3.7	▲ 10.5	7.7	▲ 15.9	▲ 2.8	▲ 9.1
3Q	▲ 29.6	▲ 14.6	▲ 18.3	▲ 2.7	▲ 12.1	▲ 10.9	▲ 10.4	▲ 36.2	▲ 3.2	▲ 8.9
2012/ 8	▲ 2.4	21.4	25.0	▲ 13.8	37.1	▲ 12.4	17.1	▲ 41.9	▲ 7.1	▲ 5.8
9	21.4	▲ 12.5	▲ 23.1	1.3	16.4	▲ 28.7	▲ 15.6	21.1	▲ 8.1	▲ 7.0
10	9.7	15.6	66.7	8.6	▲ 13.2	▲ 12.5	32.4	100.0	38.4	6.0
11	▲ 18.4	▲ 20.8	41.7	▲ 13.1	▲ 10.3	▲ 9.2	▲ 32.0	▲ 27.3	▲ 12.3	▲ 12.0
12	▲ 24.2	▲ 24.2	31.8	▲ 17.5	▲ 4.9	▲ 12.7	▲ 12.5	9.5	▲ 21.1	▲ 13.8
2013/ 1	▲ 15.2	10.7	29.2	▲ 0.5	▲ 12.0	▲ 9.0	16.7	▲ 23.8	▲ 21.3	▲ 5.2
2	▲ 22.0	30.8	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 22.0	▲ 14.2	▲ 6.7	▲ 27.6	▲ 6.3	▲ 11.8
3	▲ 17.3	0.0	▲ 24.3	▲ 30.1	15.5	▲ 17.7	▲ 9.1	4.5	▲ 36.6	▲ 20.0
4	▲ 24.4	0.0	▲ 35.7	▲ 20.0	6.9	▲ 5.2	20.0	4.8	▲ 7.0	▲ 10.5
5	▲ 24.4	▲ 6.9	0.0	▲ 5.6	▲ 15.4	▲ 7.0	▲ 22.0	▲ 33.3	▲ 4.9	▲ 9.0
6	▲ 19.0	42.3	68.4	▲ 14.4	0.8	▲ 19.1	40.6	▲ 19.0	4.9	▲ 8.0
7	▲ 18.2	▲ 3.7	▲ 3.1	14.6	22.3	▲ 24.0	▲ 10.2	▲ 28.6	10.0	▲ 0.1
8	▲ 34.1	▲ 38.2	▲ 40.0	0.6	▲ 27.9	▲ 17.4	▲ 27.1	▲ 22.2	▲ 23.1	▲ 15.3
9	▲ 35.3	3.6	▲ 10.0	▲ 22.1	▲ 29.7	16.1	10.5	▲ 56.5	5.9	▲ 11.9

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 57.1	▲ 18.6	▲ 36.3	43.7	▲ 50.2	▲ 25.4	▲ 60.0	▲ 77.1	▲ 48.6	3.3
2011年	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 66.7	31.1	▲ 46.7	274.4	▲ 3.0	24.1	▲ 49.8
2012年	▲ 19.7	▲ 13.5	123.9	13.6	▲ 27.1	70.7	▲ 76.6	▲ 3.4	▲ 10.3	6.7
2012/2Q	▲ 26.3	24.0	▲ 36.0	8.0	▲ 28.9	52.4	▲ 67.6	▲ 12.2	▲ 37.7	▲ 7.4
3Q	▲ 49.6	6.7	97.4	▲ 53.0	▲ 5.8	316.5	▲ 3.2	▲ 22.3	▲ 17.6	▲ 9.1
4Q	49.6	▲ 46.9	381.8	▲ 12.7	▲ 46.2	▲ 13.7	48.0	30.2	83.2	1.6
2013/1Q	41.4	▲ 32.3	▲ 4.2	▲ 74.7	14.8	▲ 30.7	34.7	▲ 27.7	15.1	▲ 57.7
2Q	1913.3	▲ 39.4	12.0	34.9	▲ 17.4	▲ 33.2	197.3	▲ 11.4	▲ 35.2	79.3
3Q	▲ 13.3	▲ 72.4	▲ 77.2	▲ 32.4	11.8	▲ 71.7	▲ 9.7	▲ 64.2	▲ 34.2	▲ 50.1
2012/ 8	▲ 47.0	1307.4	344.0	▲ 89.9	64.8	▲ 33.9	▲ 10.5	▲ 28.0	12.9	▲ 72.7
9	▲ 14.9	▲ 71.7	▲ 61.0	15.8	20.1	▲ 44.6	▲ 41.2	49.0	▲ 4.9	▲ 17.8
10	150.6	▲ 1.2	407.1	62.7	▲ 15.1	17.3	39.7	193.9	138.4	53.5
11	▲ 33.3	3.0	4731.2	▲ 10.0	▲ 36.4	7.0	32.9	▲ 74.8	121.8	40.6
12	144.1	▲ 79.4	▲ 13.1	▲ 44.9	▲ 63.7	▲ 41.6	73.1	26.3	▲ 8.4	▲ 41.6
2013/ 1	44.9	23.6	218.7	▲ 56.7	▲ 16.3	▲ 24.7	313.4	▲ 59.9	151.7	▲ 35.7
2	5.4	▲ 45.3	▲ 51.4	▲ 85.8	76.5	▲ 38.7	7.7	▲ 58.6	0.6	▲ 72.8
3	98.5	▲ 57.2	▲ 68.1	▲ 69.1	▲ 1.4	▲ 28.9	▲ 7.3	99.9	▲ 56.2	▲ 52.4
4	8079.6	▲ 47.3	59.2	11.4	▲ 47.1	▲ 17.5	▲ 38.9	35.9	▲ 69.7	199.6
5	33.5	▲ 66.1	▲ 43.6	▲ 32.5	▲ 10.6	▲ 75.7	72.3	11.8	26.8	▲ 38.7
6	▲ 48.2	6.7	68.4	154.9	56.6	76.5	481.4	▲ 55.6	43.7	111.3
7	▲ 6.2	▲ 40.7	▲ 29.7	▲ 54.0	66.7	▲ 93.2	▲ 57.3	▲ 35.8	▲ 18.2	▲ 72.4
8	▲ 48.1	▲ 94.5	▲ 94.3	6.6	▲ 32.0	131.7	2.8	▲ 51.7	▲ 59.5	▲ 23.3
9	24.7	9.7	▲ 57.2	▲ 2.6	13.9	85.5	102.8	▲ 87.9	▲ 14.2	8.9

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表14)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012/ 12	▲ 3	2	▲ 16	▲ 9	▲ 12	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 6	▲ 9
2013/ 3	▲ 5	▲ 1	▲ 10	▲ 7	▲ 11	▲ 12	▲ 9	▲ 10	▲ 2	▲ 8
6	4	5	▲ 3	▲ 1	▲ 5	▲ 6	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2
9	10	6	4	2	0	▲ 2	3	▲ 3	7	2
12(予)	8	3	2	4	0	▲ 1	3	▲ 2	6	3

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012/ 12	5	▲ 10	▲ 21	▲ 16	▲ 16	▲ 15	▲ 16	▲ 8	▲ 11	▲ 15
2013/ 3	2	▲ 17	▲ 14	▲ 16	▲ 17	▲ 15	▲ 15	▲ 11	▲ 12	▲ 15
6	11	▲ 3	0	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 6	▲ 6	▲ 2	▲ 6
9	16	1	4	▲ 2	0	▲ 4	4	▲ 2	0	▲ 2
12(予)	11	1	5	2	0	0	6	▲ 1	2	1

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012/ 12	▲ 5	11	▲ 12	▲ 4	▲ 8	▲ 12	▲ 10	▲ 16	▲ 4	▲ 6
2013/ 3	▲ 8	8	▲ 7	▲ 1	▲ 6	▲ 9	▲ 6	▲ 10	3	▲ 2
6	2	11	▲ 4	3	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 6	4	1
9	8	9	3	4	1	▲ 1	3	▲ 2	11	5
12(予)	6	5	0	4	▲ 1	▲ 2	1	▲ 2	9	3

(注)1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成)地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011年	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012年	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2012/1Q	2.9	13.0	2.8	1.1	3.6	1.1	3.1	3.0	2.9	2.2
2Q	1.9	4.1	2.5	2.4	3.0	1.0	2.1	1.8	1.6	2.2
3Q	2.0	3.9	3.3	2.7	3.0	1.9	2.4	2.3	2.7	2.6
4Q	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013/1Q	1.4	4.9	2.3	4.0	1.4	2.5	2.4	1.4	2.8	3.2
2Q	2.1	7.4	3.4	5.3	2.1	3.1	3.3	2.4	3.5	4.3
2012/ 7	1.4	3.5	0.9	3.4	1.8	0.8	1.1	0.6	1.1	2.4
8	1.8	3.2	2.4	2.2	2.5	1.0	1.7	1.6	1.5	2.0
9	2.0	3.9	3.3	2.7	3.0	1.9	2.4	2.3	2.7	2.6
10	2.1	2.9	2.4	2.3	2.2	1.3	1.9	1.3	2.0	2.1
11	1.4	3.6	2.6	1.6	1.8	1.2	2.5	0.7	1.7	1.7
12	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013/ 1	1.8	4.8	1.9	2.7	1.6	2.0	2.2	1.4	2.1	2.4
2	2.0	4.8	2.6	3.4	1.5	2.3	2.6	1.4	2.6	2.9
3	1.4	4.9	2.3	4.0	1.4	2.5	2.4	1.4	2.8	3.2
4	1.1	5.8	1.8	5.2	1.6	2.5	2.0	1.5	2.3	3.8
5	1.6	6.3	3.1	5.1	2.4	2.9	2.9	2.3	3.0	4.1
6	2.1	7.4	3.4	5.3	2.1	3.1	3.3	2.4	3.5	4.3
7	2.1	6.6	3.7	5.3	2.4	2.2	3.6	2.8	3.7	4.2
8	3.0	6.0	4.2	5.2	3.0	2.6	3.8	2.9	4.4	4.3

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.7	0.2	▲ 0.2	1.2	▲ 1.8
2011年	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012年	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2012/1Q	1.0	4.0	1.3	0.6	1.9	▲ 0.6	1.2	0.6	3.1	0.9
2Q	1.2	2.7	1.5	1.5	0.6	0.6	0.9	1.8	3.1	1.5
3Q	1.2	3.6	1.7	1.3	▲ 0.1	1.1	0.5	2.0	4.1	1.5
4Q	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013/1Q	▲ 0.5	3.3	1.2	2.8	1.4	0.8	0.8	1.1	3.2	2.2
2Q	▲ 0.7	3.4	2.3	3.0	2.6	0.6	2.3	1.5	3.3	2.5
2012/ 7	0.5	2.3	0.7	1.3	▲ 0.3	0.2	0.2	0.7	2.8	1.1
8	0.7	3.0	1.2	1.5	0.4	0.4	0.7	1.1	3.5	1.4
9	1.2	3.6	1.7	1.3	▲ 0.1	1.1	0.5	2.0	4.1	1.5
10	0.9	3.3	1.2	1.5	▲ 0.3	0.8	0.5	0.5	3.2	1.3
11	0.6	3.8	1.3	1.6	0.1	1.0	0.3	0.5	2.9	1.5
12	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013/ 1	▲ 0.3	3.8	1.1	2.7	0.8	1.2	0.3	0.6	3.1	2.2
2	▲ 0.3	4.1	1.0	2.9	0.3	1.1	0.7	0.6	3.2	2.3
3	▲ 0.5	3.3	1.2	2.8	1.4	0.8	0.8	1.1	3.2	2.2
4	▲ 1.1	2.8	1.3	2.9	1.3	0.7	1.4	1.2	3.0	2.3
5	▲ 0.9	3.1	2.7	3.4	2.5	0.8	2.1	1.8	3.2	2.7
6	▲ 0.7	3.4	2.3	3.0	2.6	0.6	2.3	1.5	3.3	2.5
7	▲ 0.5	3.4	2.5	3.6	2.3	0.4	2.3	1.6	3.5	2.8
8	▲ 0.1	3.1	3.2	3.6	2.8	0.4	2.9	1.7	3.5	2.9

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

Table with 9 columns: 図表番号, 1, 2, 3, 4、5, 5, 6, 図表番号. Rows include categories like 北海道, 東北, 北陸, 関東, 近畿, 中国, 四国, 九州・沖縄.

Table with 9 columns: 図表番号, 7, 8、9, 10, 11, 12, 13、14、15, 図表番号. Rows include categories like 北海道, 東北, 北陸, 関東, 近畿, 中国, 四国, 九州.

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm